

上田市経営実態調査(アンケート調査)について

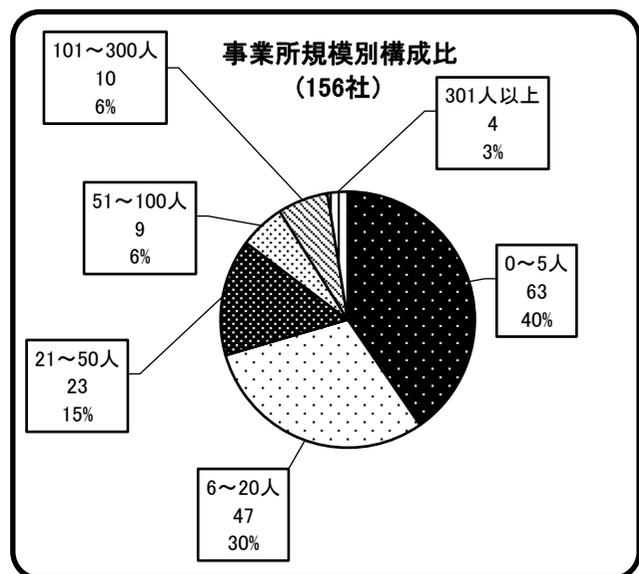
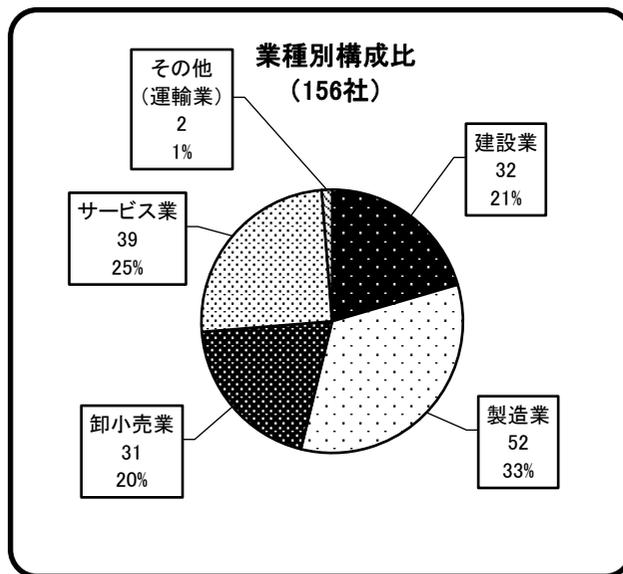
上田市商工課

●調査の概要●

- 調査期間 令和2年8月6日（木）から令和2年9月15日（火）まで
- 調査機関 市商工課、上田商工会議所、上田市商工会、真田町商工会
長野県中小企業団体中央会東信事務所
- 調査方法 郵送、訪問、FAXによる記入又は電話による聞き取り調査
- 対象事業所 各商工団体会員、団体中央会会員、その他大・中規模事業所から
200社を抽出（原則、前回調査先を踏襲）
156社から回答を得た。

内訳

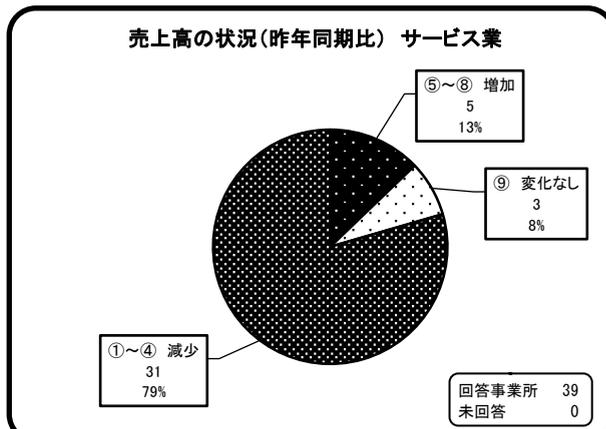
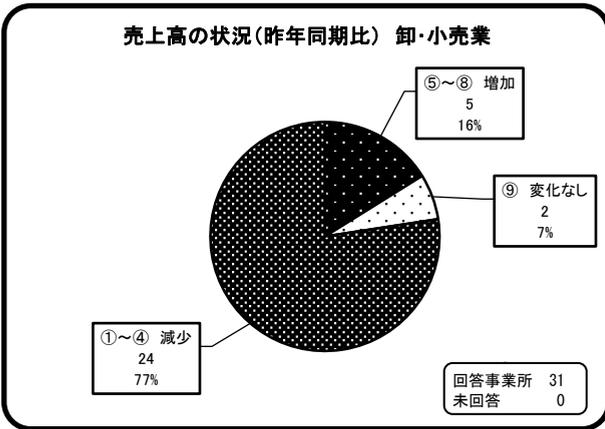
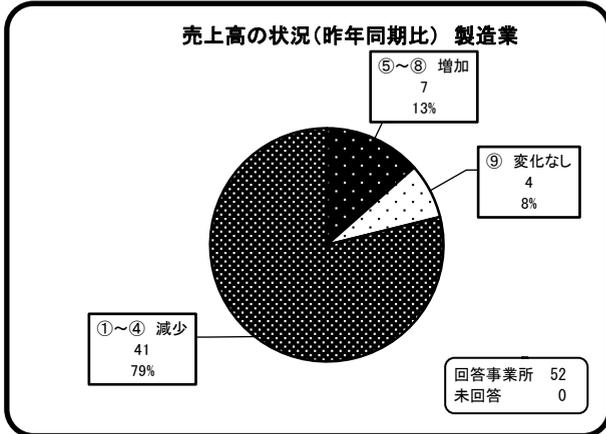
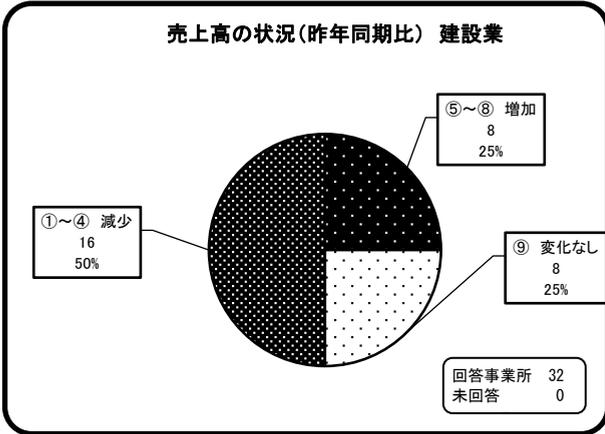
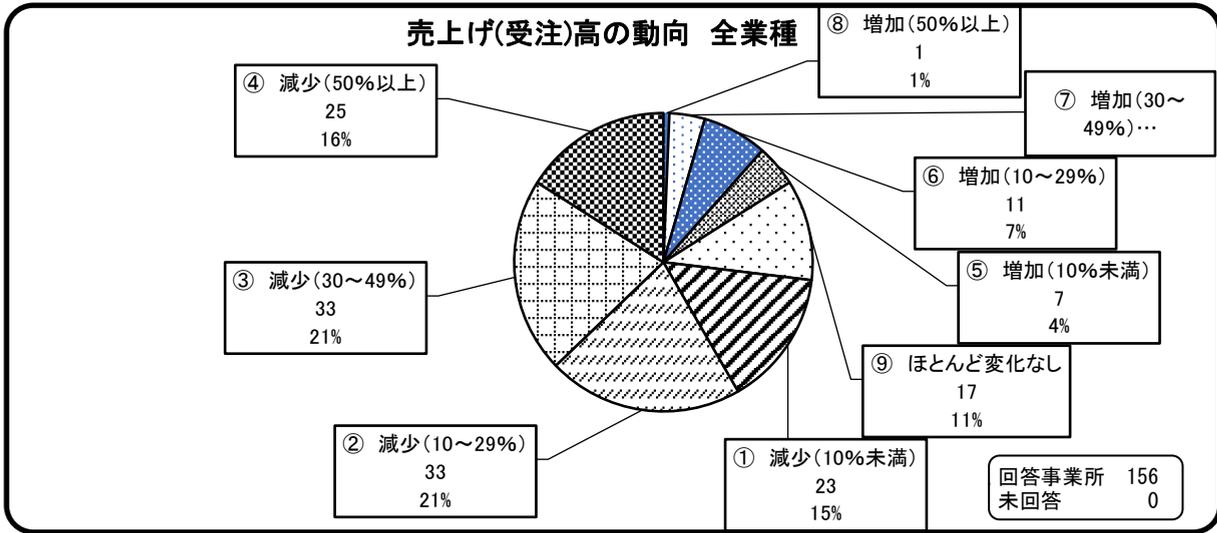
		業種別					全体	構成割合
		建設業	製造業	卸小売業	サービス業	その他 (運輸業)		
従業員数	0人	0	3	0	6	0	9	6%
	1～5人	14	7	17	16	0	54	35%
	6～20人	10	21	7	8	1	47	30%
	21～50人	8	10	2	2	1	23	15%
	51～100人	0	4	2	3	0	9	6%
	101～300人	0	3	3	4	0	10	6%
	301人以上	0	4	0	0	0	4	3%
	全体	32	52	31	39	2	156	100%
	構成割合	20.5%	33.3%	19.9%	25.0%	1.3%	100%	



1 売上げ(受注)高の動向について

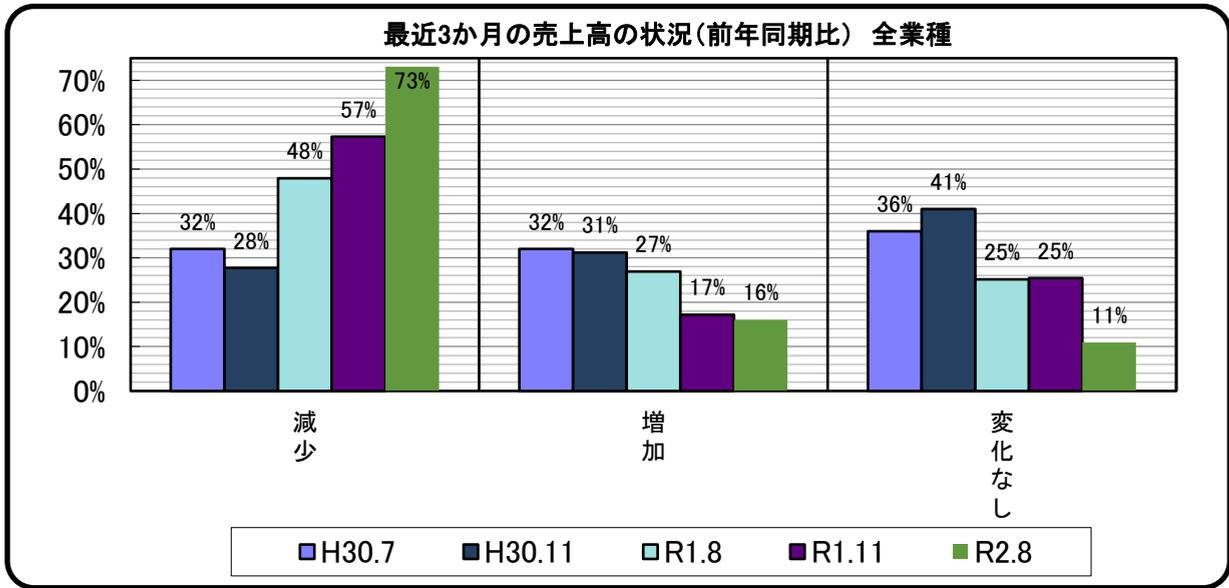
質問 (1) 最近(4月～6月)の 売上(受注)高は、昨年の同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①～⑨のうち1つを選択)

結果 (1) 業種全体での売上高はコロナウイルス感染拡大の影響が大きく、「②減少(10～29%)」、「③減少(30～49%)」が共に21%で最も多く、減少した全割合では73%にも及んだ。
また、特に売上減少の大きい「④減少(50%以上)」は、建設業で12.5%、製造業で9.6%、卸・小売業で6.5%、サービス業で33.3%となっており、飲食や観光などを含むサービス業で特に影響を大きく受けている状況が見られた。
(前回調査：①27%、②20%、③10%、④0%、⑤8%、⑥8%、⑦1%、⑧0%、⑨26%)



売上げ(受注)高の動向について (H30.7 H30.11 R1.8 R1.11 R2.8の比較)

結果 (1)	売上高について、前回調査までも緩やかに減少傾向が強まっていたが、コロナウイルス感染拡大の影響で急速に悪化が進んだ。
--------	---

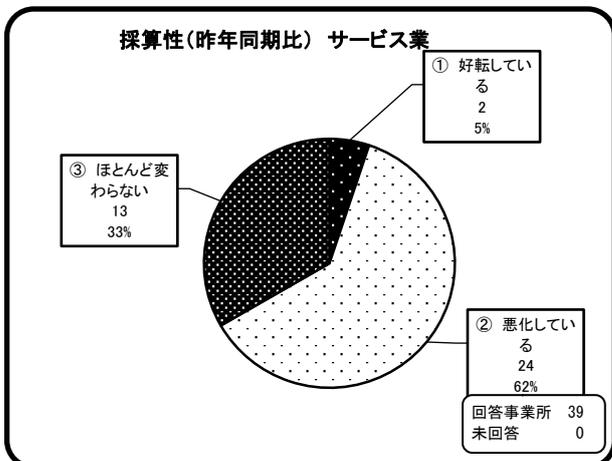
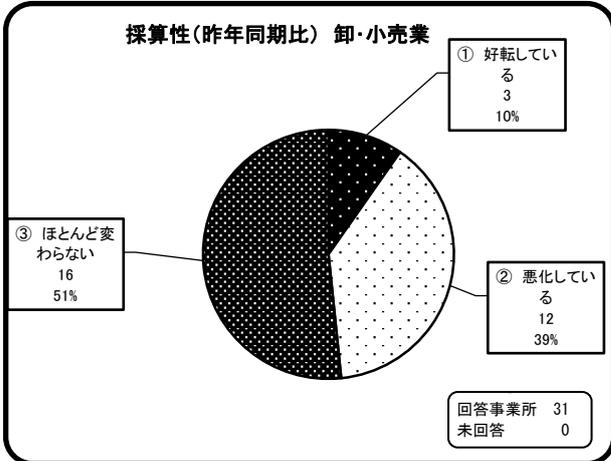
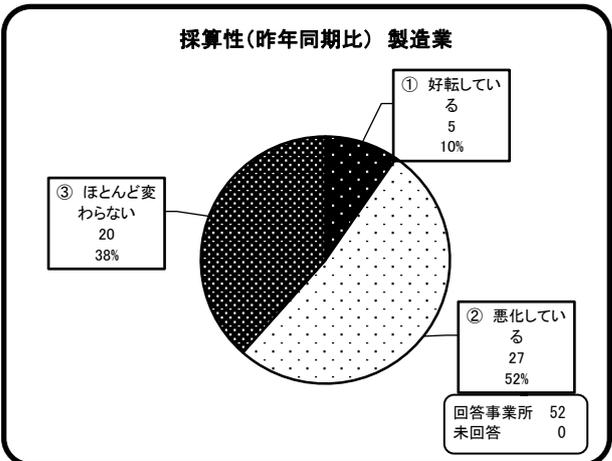
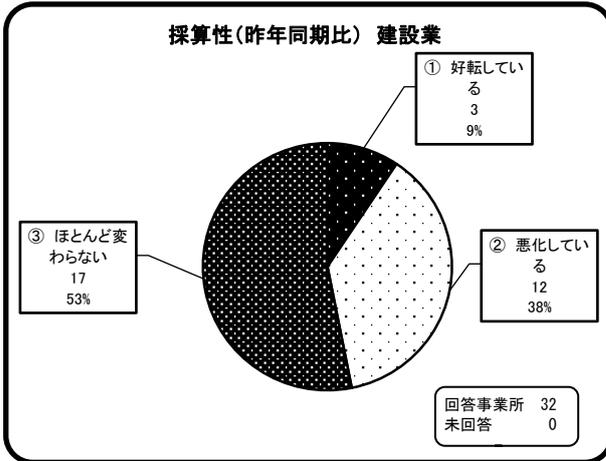
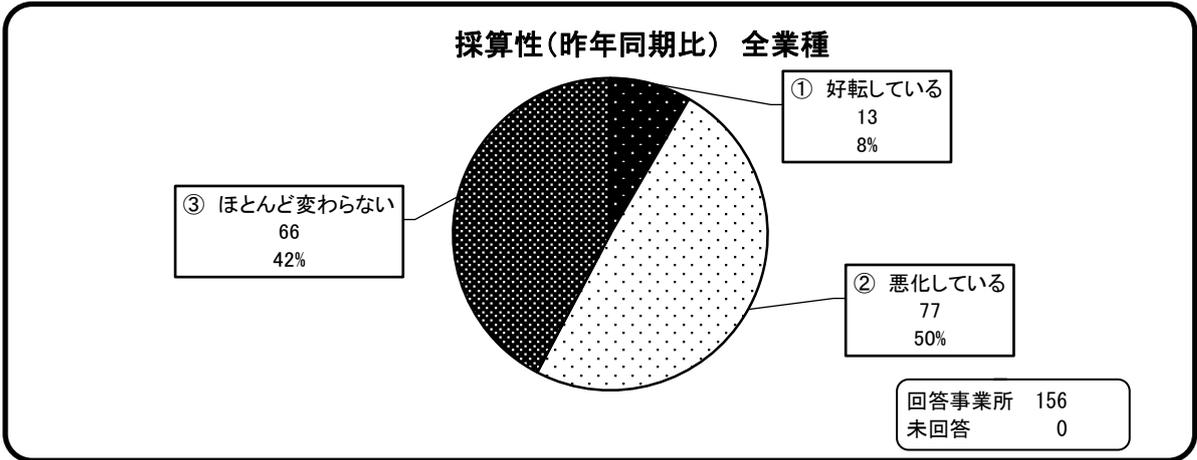


質問 (2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
--------	-----------------------------

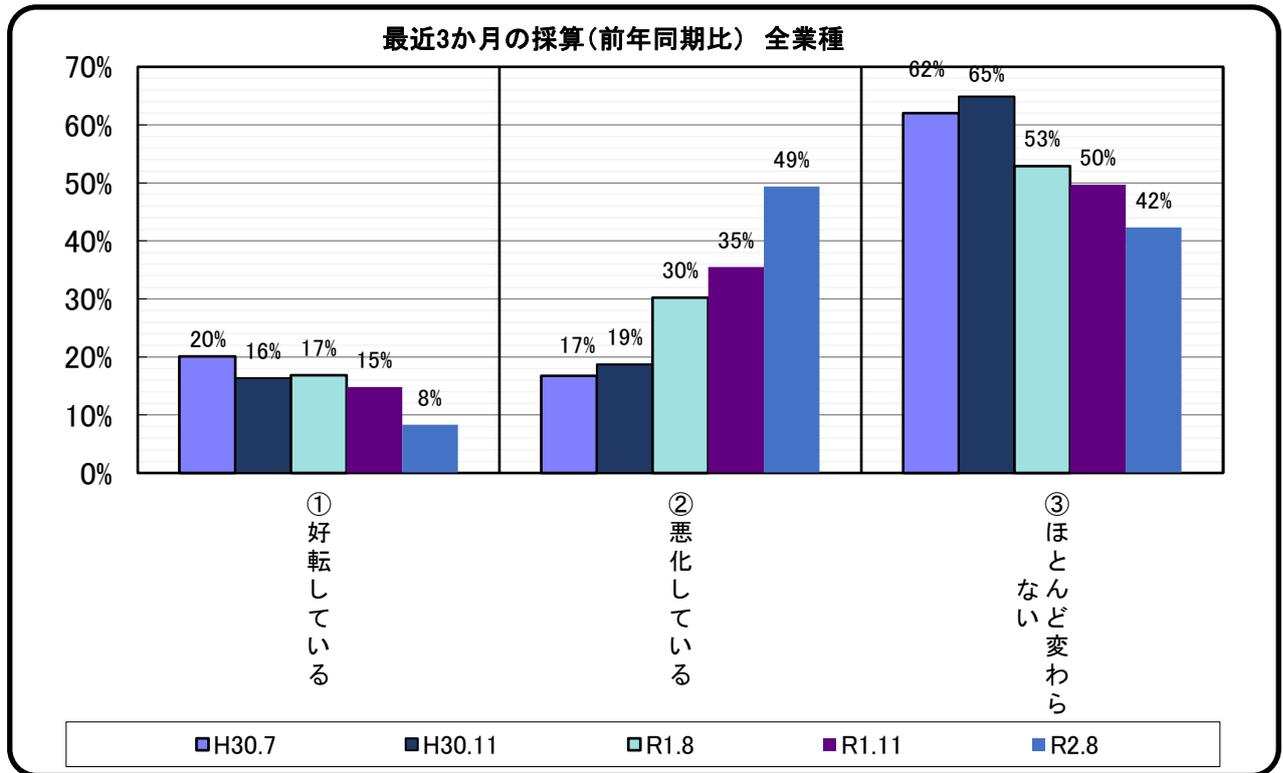
結果 (2)	売上減少要因 (主なもの)	売上増加要因 (主なもの)
建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年の反動減 ・受注が少ない(一般住宅工事が少ない、公共工事の競争が激しい) ・コロナの影響によりイベント・見学会などの集客ができない ・公共工事の減少 ・人手不足 ・新型コロナによる設備投資手控え 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型受注物件が重なったため ・災害関連の工事受注が大きい ・大きい現場があったため ・今年度初期の受注分の売上による ・令和元年10月の台風災害による ・猛暑により空調工事の受注増
製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・主な消費先である旅館、ホテル、飲食店の時短・休業 ・海外旅行向け製品の売上げ大幅減 ・新型コロナの影響と米中貿易摩擦で輸出が減少、国内での設備投資が減少 ・コロナによる営業活動停滞 ・取引先の海外進出による減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍により、医用・超音波の画像処理装置が需要増加となった。 ・新規顧客の開拓 リチウムイオン電池製造装置の受注 ・以前からの検討中物件が突然決定したため、 ・昨年、米中貿易摩擦の影響で、生産量が減少し、売上が落ちていたため
卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナで高齢者の客数が減 ・新型コロナの影響による来店者減 ・新型コロナの影響でイベントの中止・営業自粛など ・新型コロナによる学校の休校 ・観光業、飲食業への納入減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの影響により家族での食事が増えたため、食材の買い物が増えた ・新型コロナの影響で身の回り品の売上増 ・コロナ感染予防商品(マスク・消毒等)売上増 ・新型コロナの影響で在宅時間増の影響
サービス業 31	<ul style="list-style-type: none"> ・自粛による来店者の減少 ・顧客の高齢化 ・団体受け入れの全キャンセル ・GoTo東京除外の影響 ・新型コロナによる経済活動停滞の余波 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の開拓、新事業の展開

質問 (3) 最近 (4月~6月) における利益率は、昨年同時期に比較してどのように変化しましたか。
(①~③のうち1つを選択)

結果 (3) 全業種では、「②悪化している」が50%で最も多い。「①好転している」が8%
「③ほとんど変わらない」が42%となっており、採算が悪化した事業者が大幅に拡大。
(前回調査 (全業種) では、「①好転している」15%、「②悪化している」35%、
「③ほとんど変わらない」50%であった。)
業種別では、サービス業のみ、「②悪化している」が6割を超え、「①好転している」も
5%台に留まるなど他業種と比べて影響が大きく出ている。



採算性について、過去の調査と比較すると徐々に増加していた「②悪化している」とする事業所の割合が今回の調査で大幅に増加した。



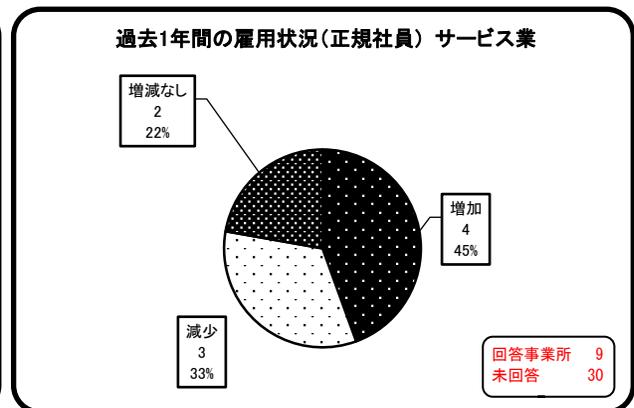
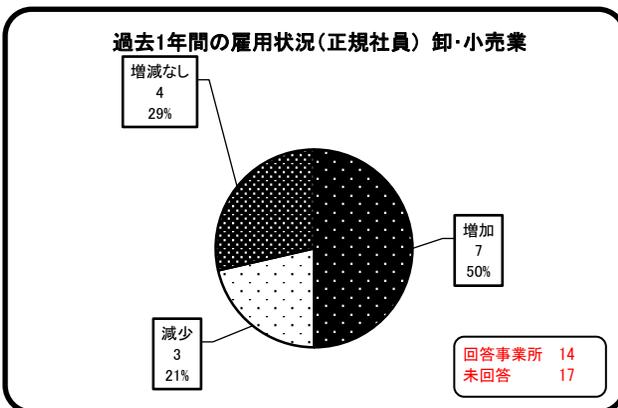
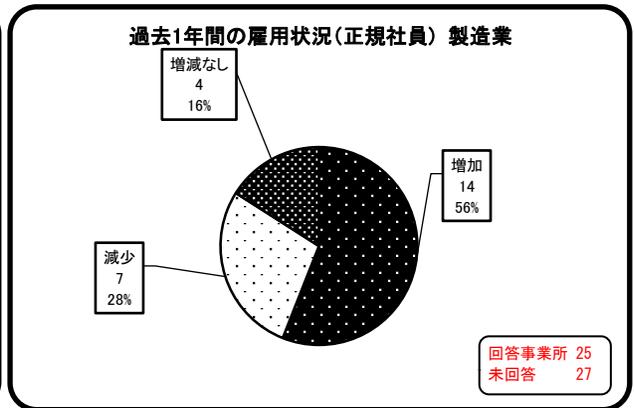
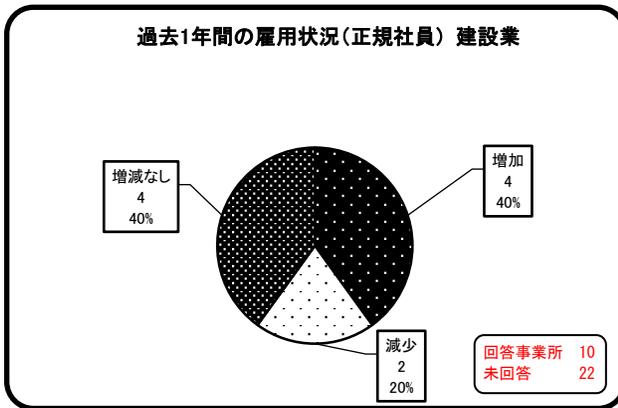
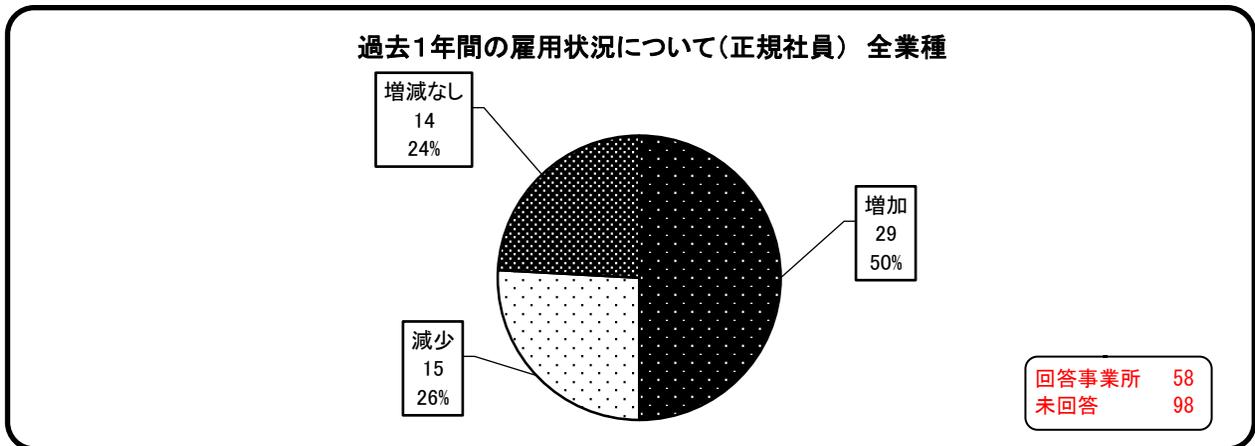
質問 (4) (3) の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)

結果 (4)	好転している 要因 (主なもの)		悪化している 要因 (主なもの)	
	建設業	災害復旧工事増による 工事需給のひっ迫	建設業	人件費高騰 材料費・運送費の値上がり 受注の減少
	製造業	コスト削減・生産性向上 外注・仕入れ先の見直し	製造業	原材料費の上昇 受注の減少 稼働率低下 顧客の値下げ要請
	卸・小売業	販売価格の見直し 高価格対象品の販売増	卸・小売業	売上減少
	サービス業	高利益率商品の販売	サービス業	原材料費の増加 売上の減少

2 雇用状況について

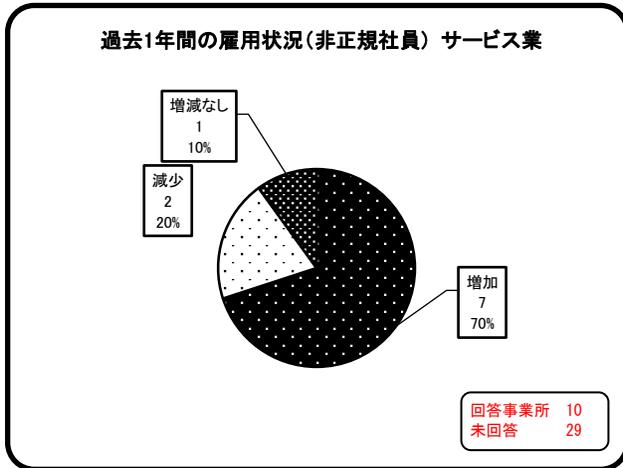
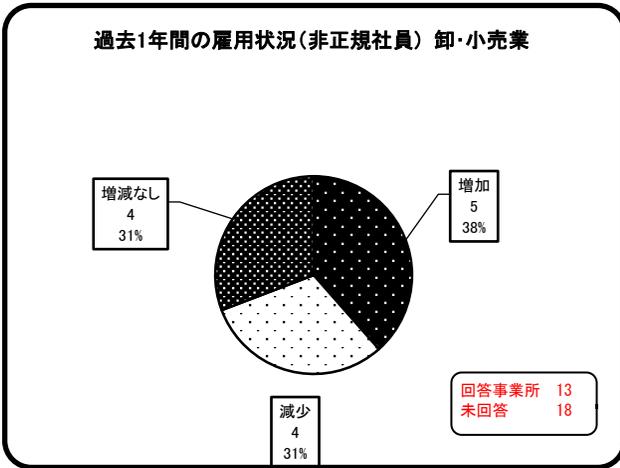
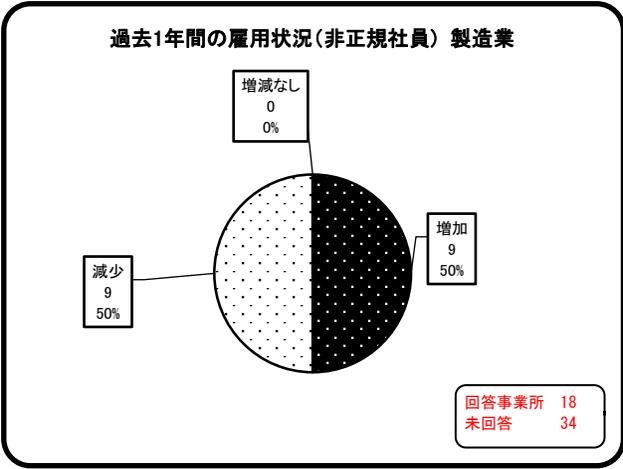
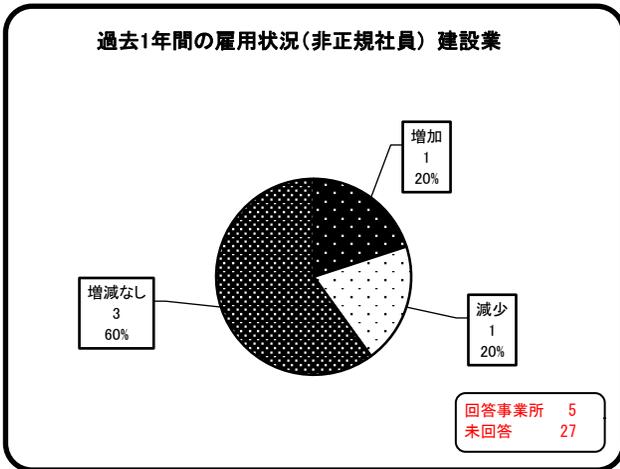
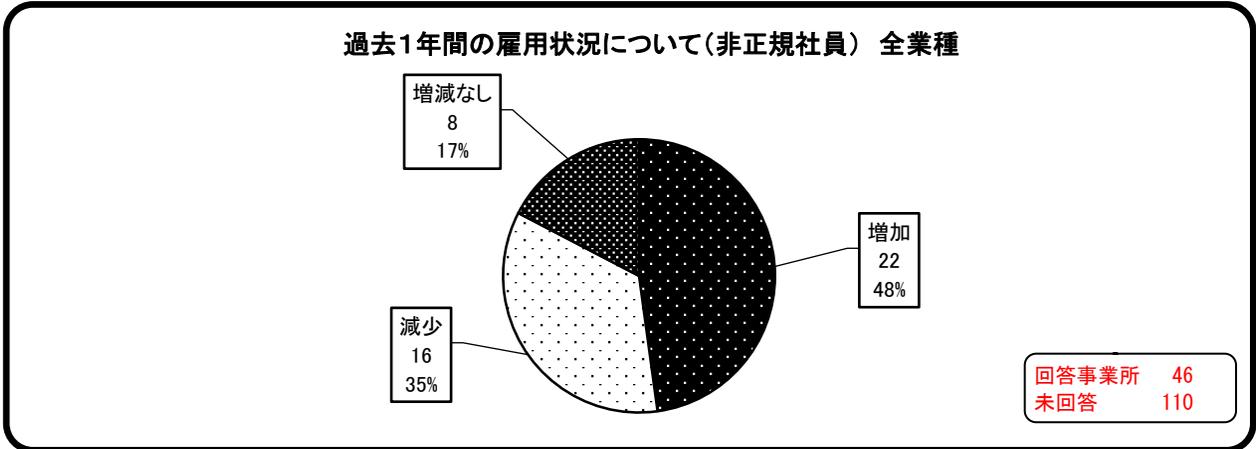
質問(1)	過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。 ・正社員の採用・退職状況
-------	--

結果(1)-1	<p>全業種では「増減なし」が24%、「増加」が50%、「減少」が26%。 未回答の割合が大きく、未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察される。 (前回調査結果は、「③増減なし」54%、「①増加」31%、「②減少」15%であった。)</p> <p>業種別で見ても、全業種で「増加」「減少」の割合が共に増えた。 増加、減少いずれも小幅な増減が多く、必ずしも景気悪化、コロナに起因する雇用環境の変化とは言えない状況。</p>
---------	--



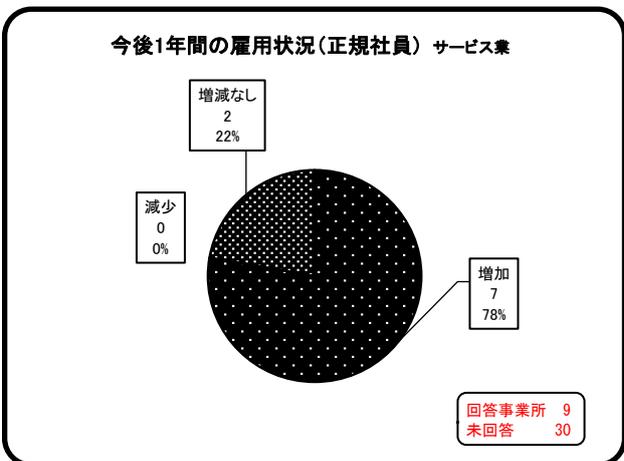
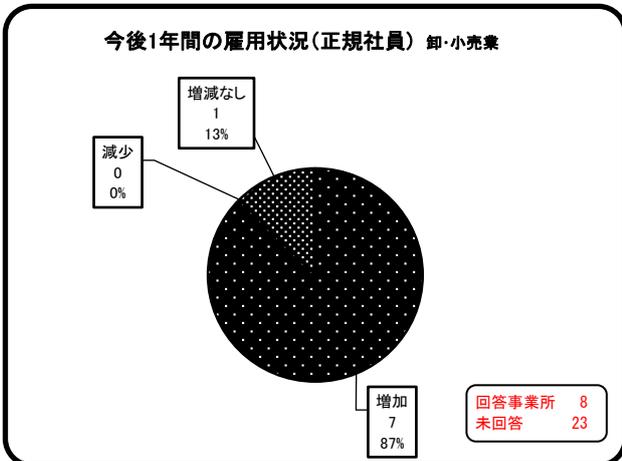
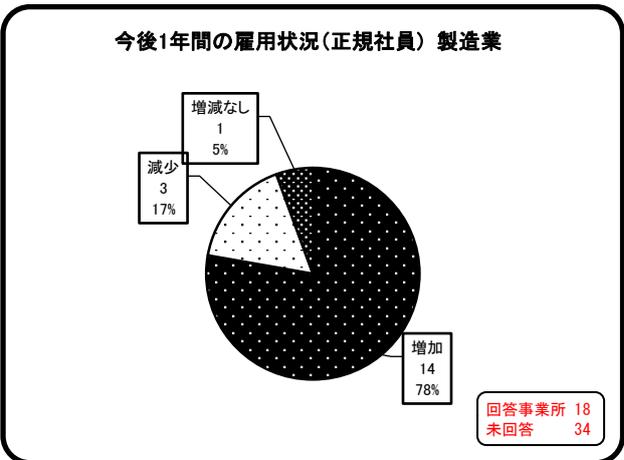
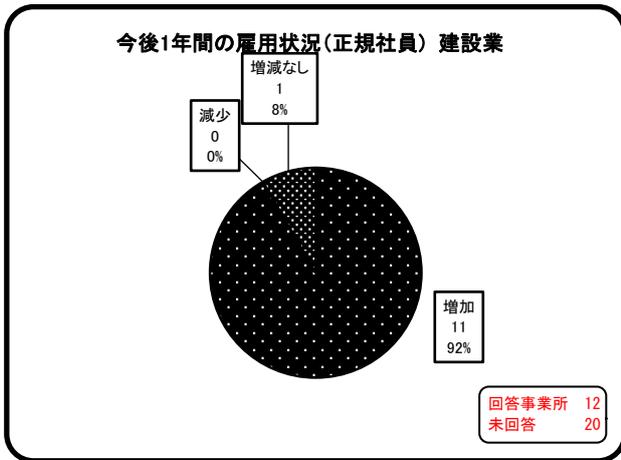
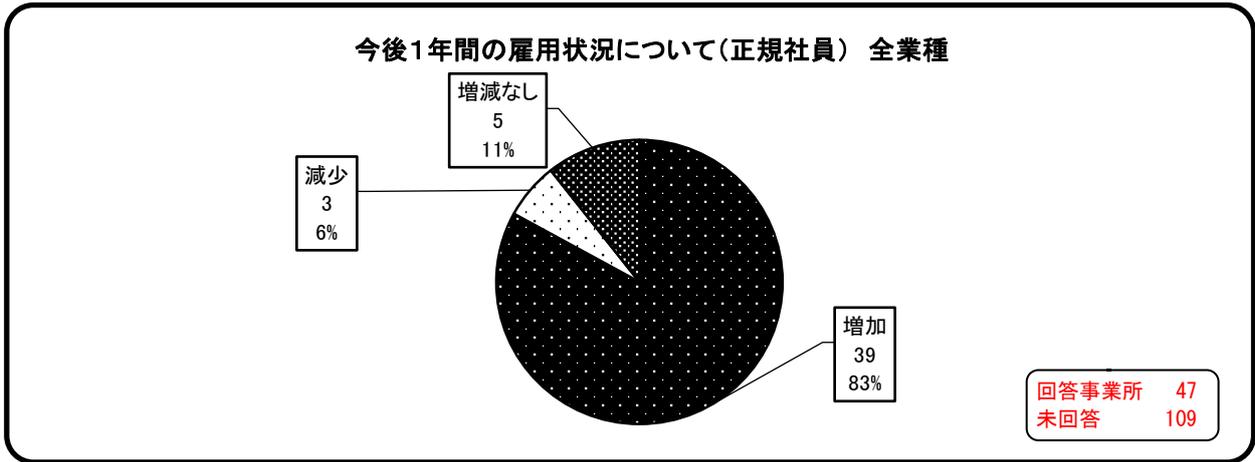
質問(1)-2 過去1年間の雇用状況についてお聞きします。該当する箇所に人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(1)-2 全業種では、「増加」が48%で最も多い。「減少」は35%、「増減なし」が17%となっている。
(前回調査：「増減なし」57%、「増加」36%、「減少」7%であった。)



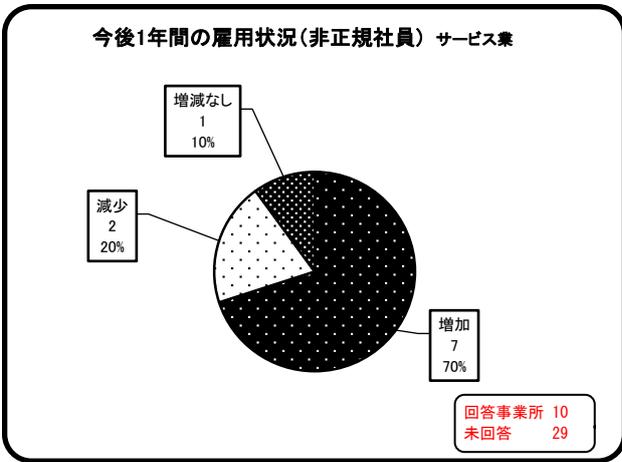
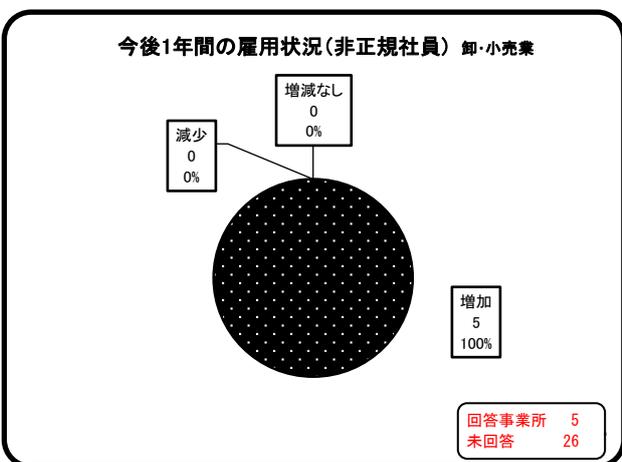
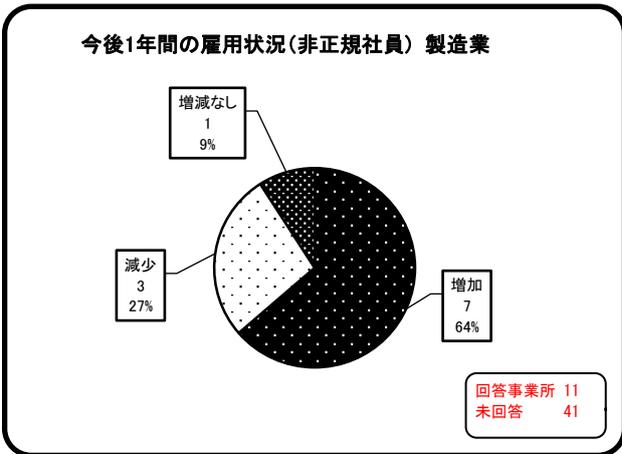
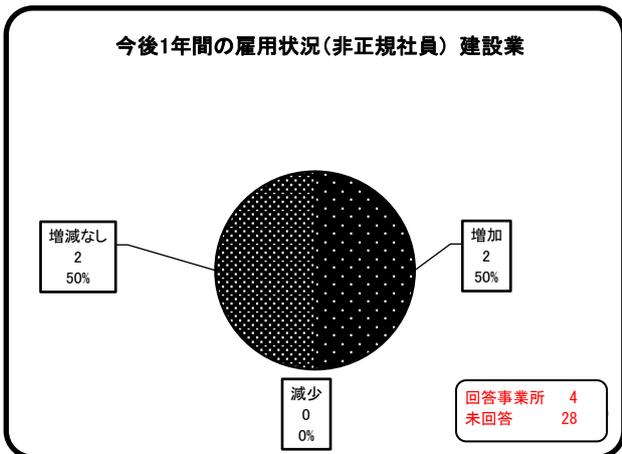
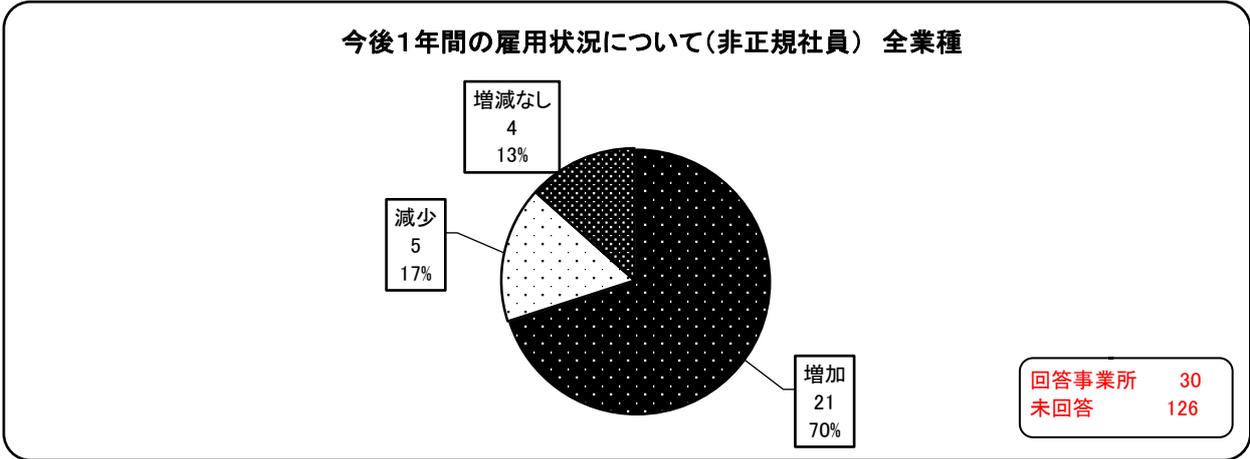
質問(2)-1 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所に入数を記入してください。
・正社員の採用・退職状況

結果(2)-1 全業種では、「増加」が83%、「増減なし」11%、「減少」は6%である。
(前回調査:「増加」44%、「増減なし」53%、「減少」3%であった。)
業種別で見ても、正規社員採用意欲は引き続き全業種で高く、製造業以外では減少となる企業は見られなかった。また、未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察される



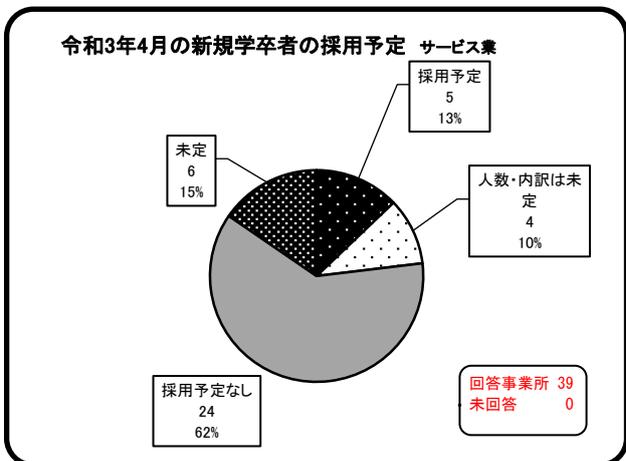
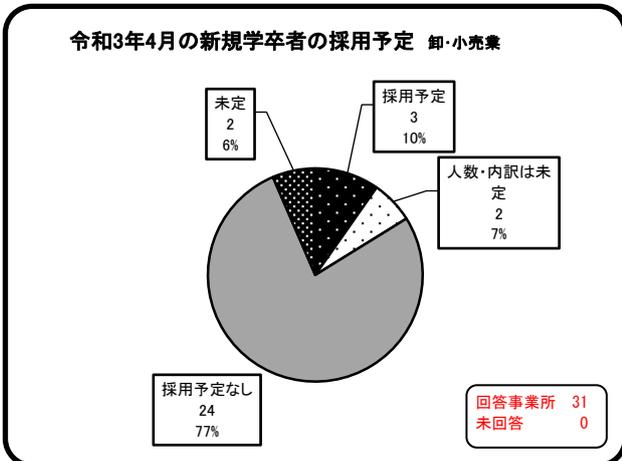
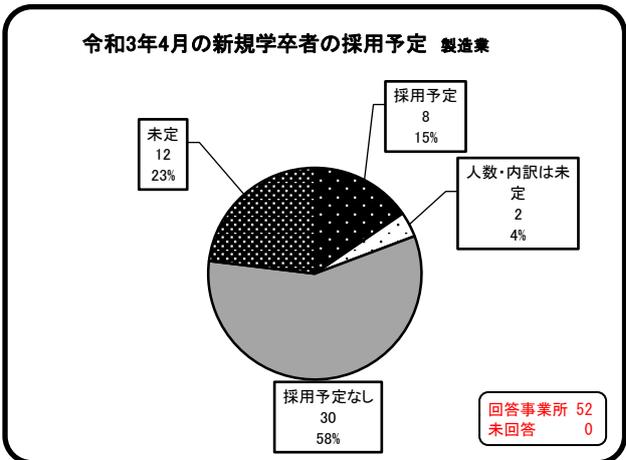
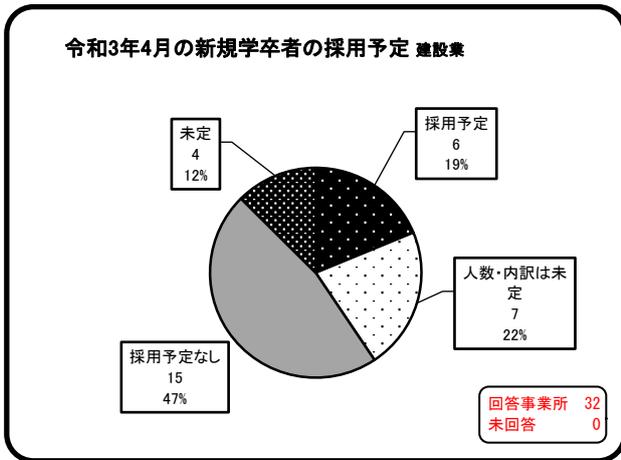
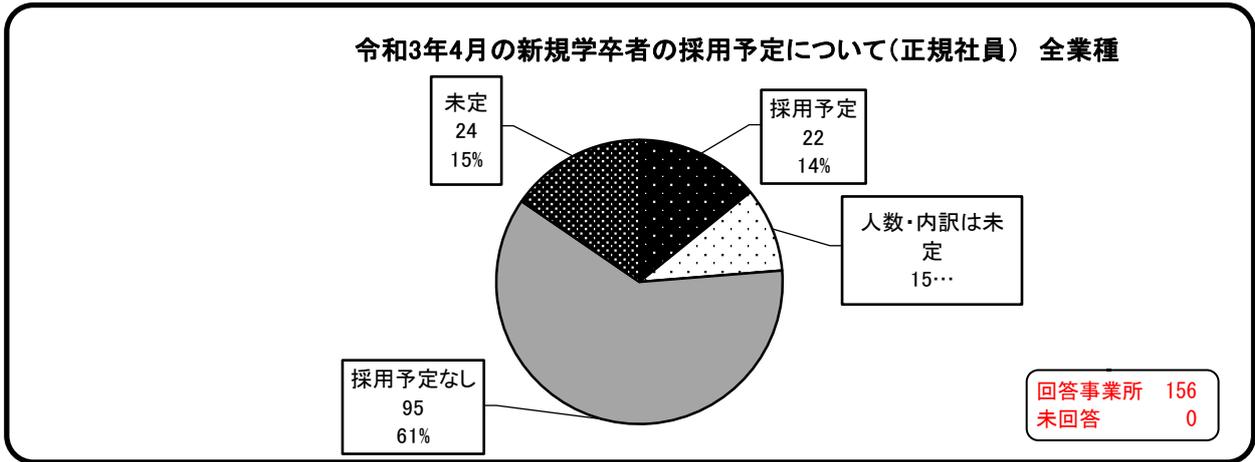
質問(2)-2 今後1年間の雇用状況見込みについてお聞きします。該当する箇所には人数を記入してください。
・非正規社員（パート・アルバイト、契約社員、派遣労働者等）の採用・退職状況

結果(2)-2 全業種では、「増加」70%、「増減なし」13%、「減少」17%となっている。
(前回調査：「増加」28%、「増減なし」70%、「減少」2%であった。)
未回答には増減なしの企業数が一定程度含まれると推察され、前回と比して顕著な変化は見られない。



質問(2)-3 令和3年4月の新規学卒者の採用予定についてお聞きします。次の中から1つお選びください。

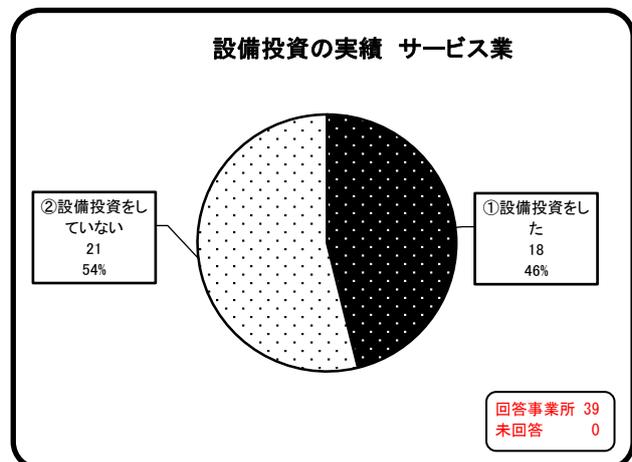
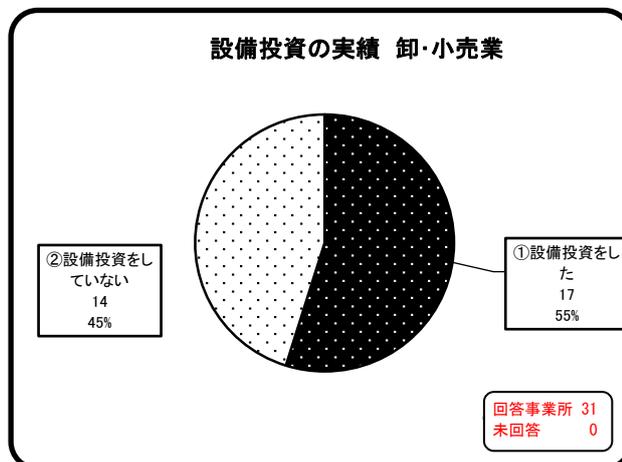
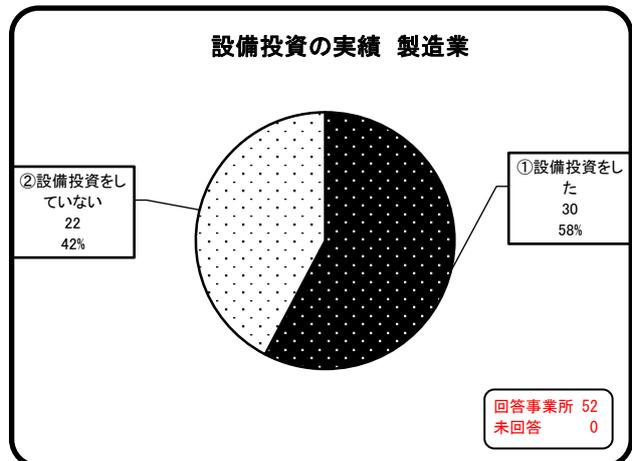
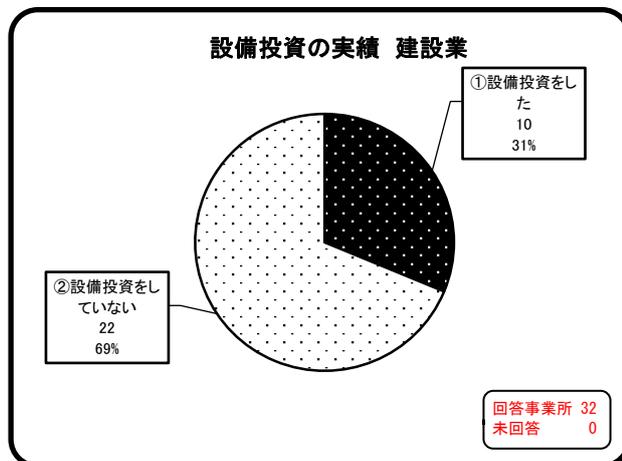
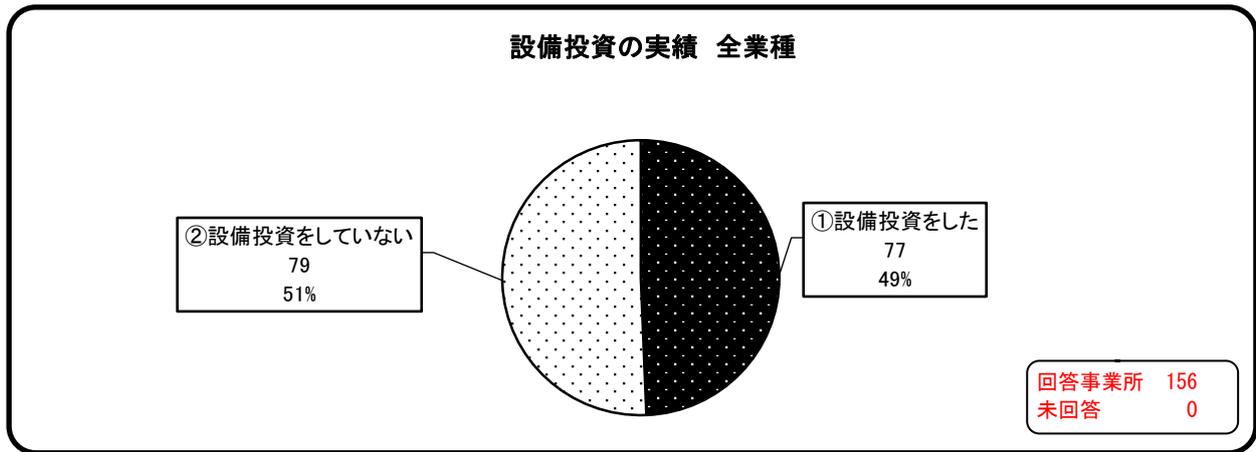
結果(2)-3 全業種では、「採用予定」が14%、「採用予定だが人数・内訳は未定」が10%、「採用予定なし」は61%である。
業種別では、「卸・小売業」で新規学卒者の採用予定なしが78%と特に高い。



3 設備投資について

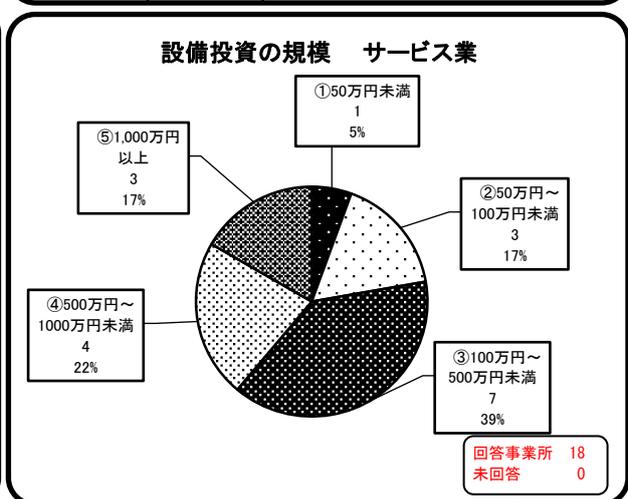
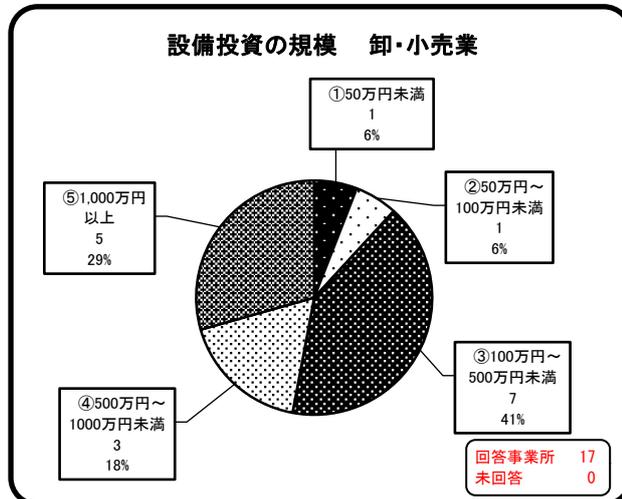
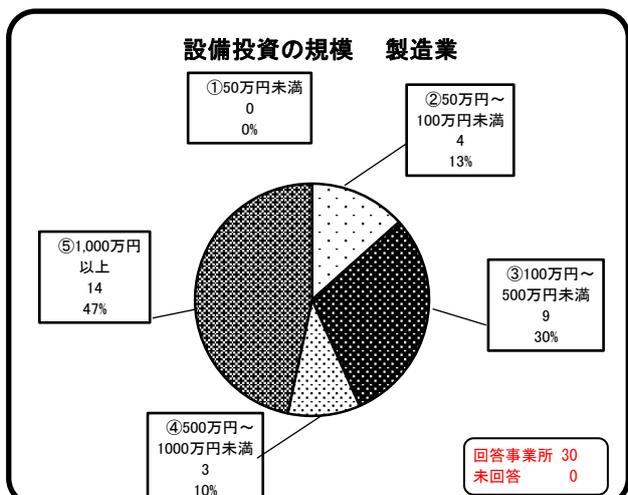
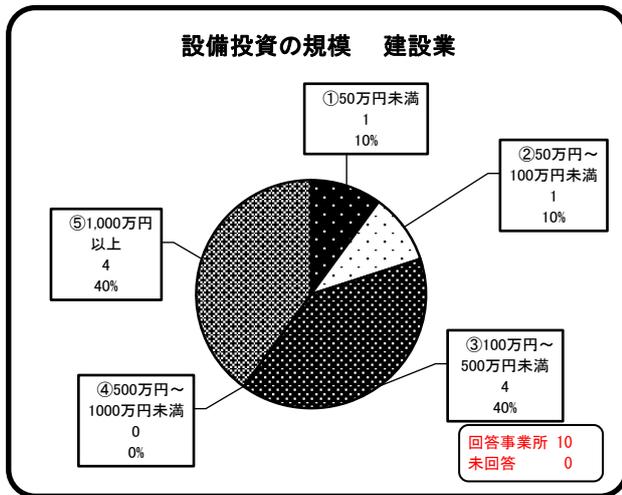
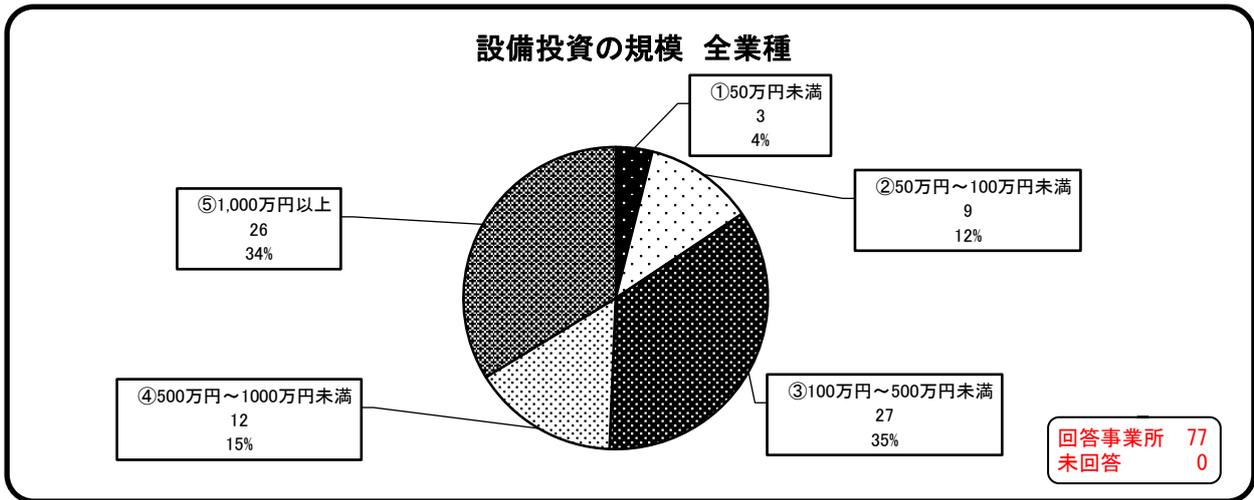
質問 (1)	過去1年以内に、設備投資をしましたか。次の中から1つお選びください。
--------	------------------------------------

結果 (1)	<p>全業種では「①設備投資をした」が49%、「②設備投資をしていない」が51%となっている。（前回調査時：「設備投資をした」59%、「設備投資をしていない」41%）</p> <p>業種別では、建設業、製造業で前回調査より「①設備投資をした」の割合が大きく減少（41%→31%、82%→58%）した。</p>
--------	--



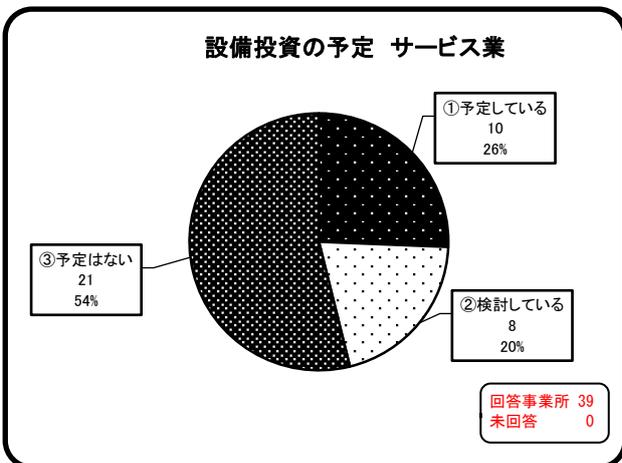
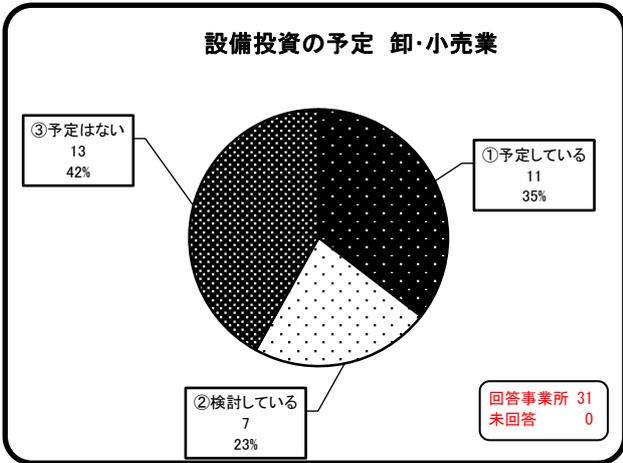
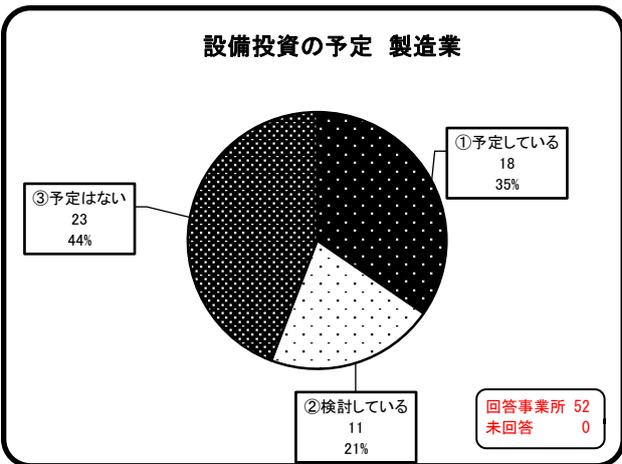
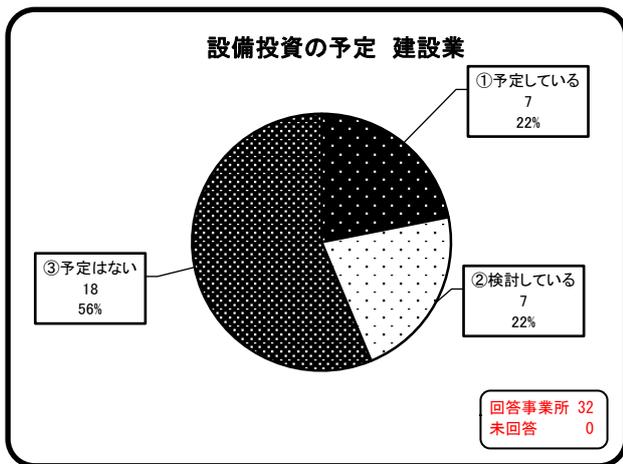
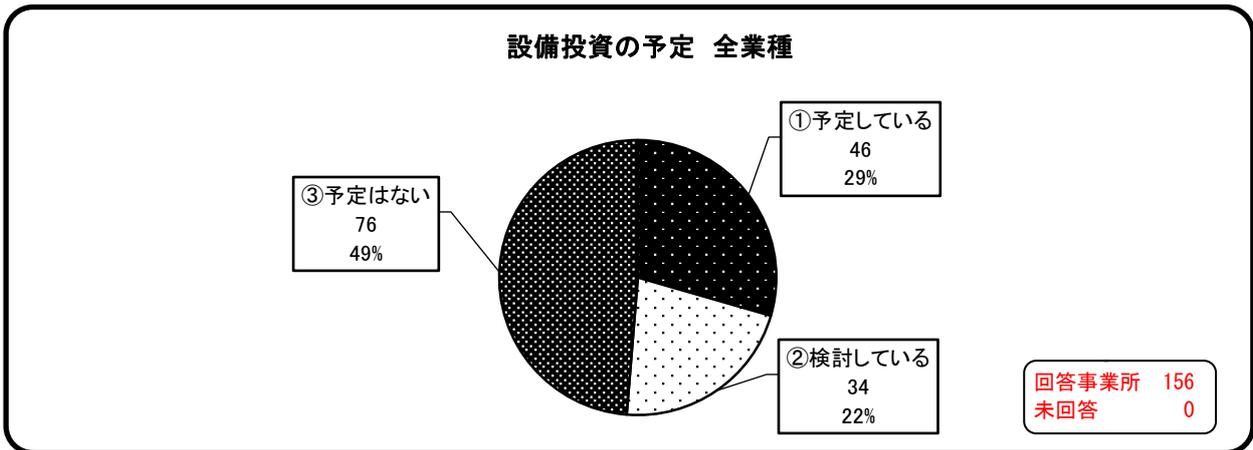
質問（２） （設備投資をした場合、その金額）

結果（２） 全業種では「③100万円～500万円未満」の割合が35%と多い。次いで「⑤1,000万円以上」34%、「④500万円～1,000万円未満」15%となっており、前回調査時度同様の傾向。
業種別では、引き続き製造業において大型な投資の傾向がみられる。
内容は、機械器具と車両が多くみられた。



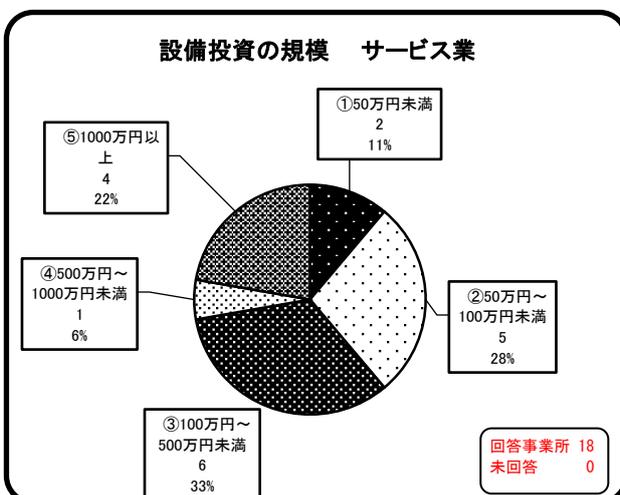
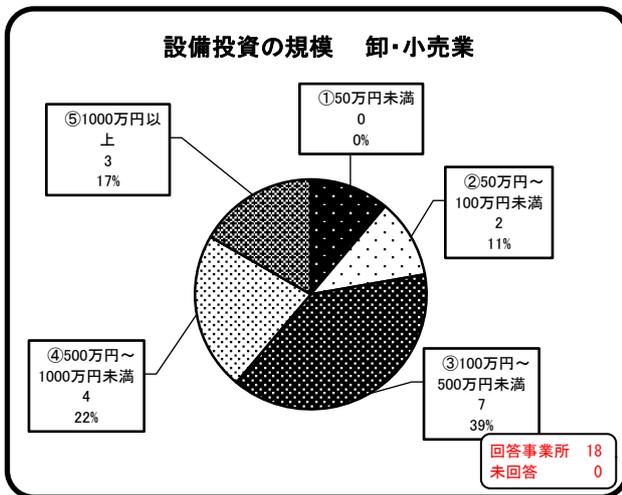
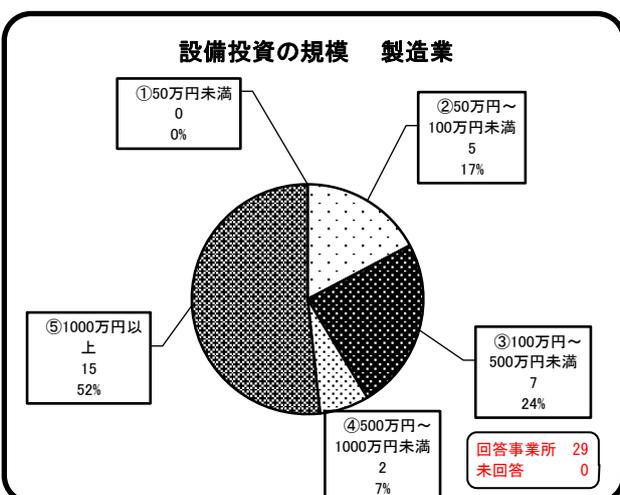
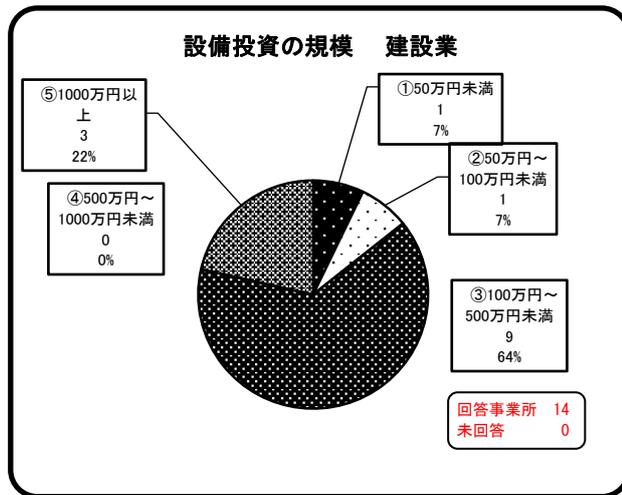
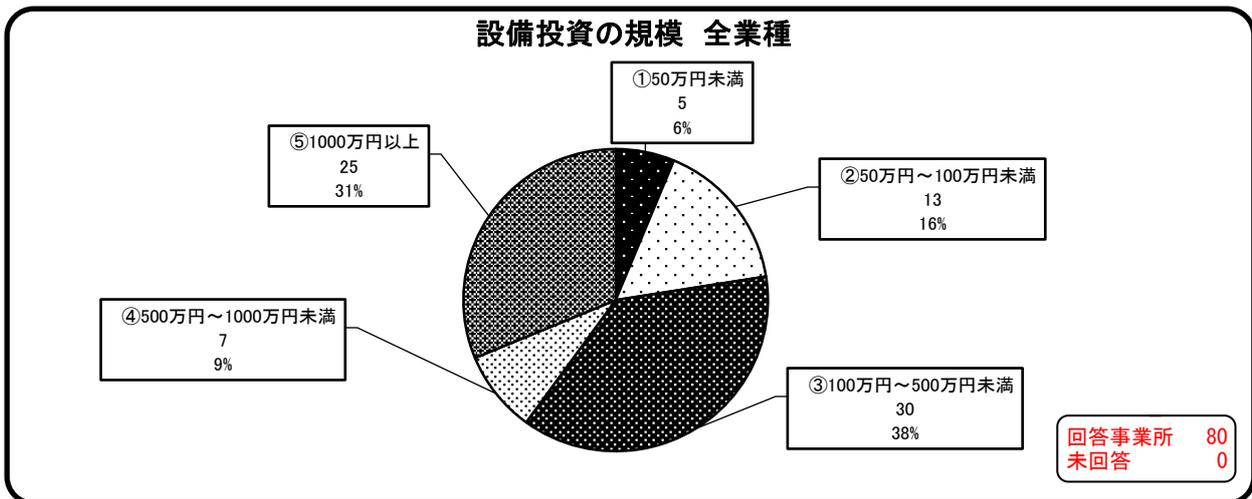
質問(3) 今後1年以内に、設備投資を予定していますか。次の中から1つお選びください。

結果(3) 全業種では、「①予定している」29%、「②検討している」22%となっている。前回調査では、「①予定している」32%、「②検討している」19%であったため、設備投資意欲については、前回並みという結果となった。業種別では、製造業でやや投資意欲の減退（46%→35%）が見られる一方、サービス業では「①予定している」が16%→26%へと増加している。



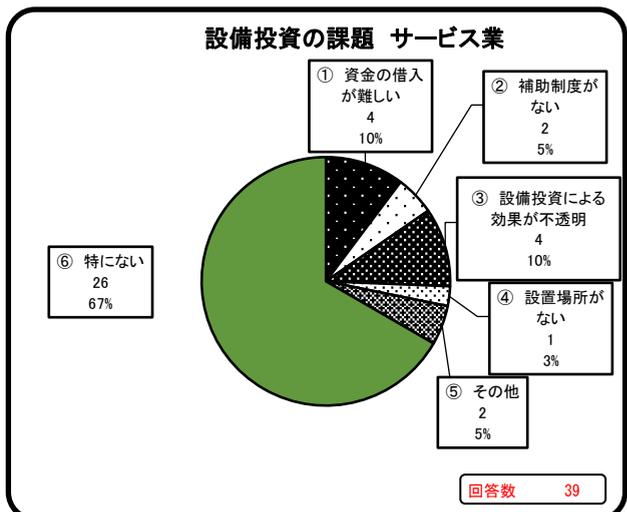
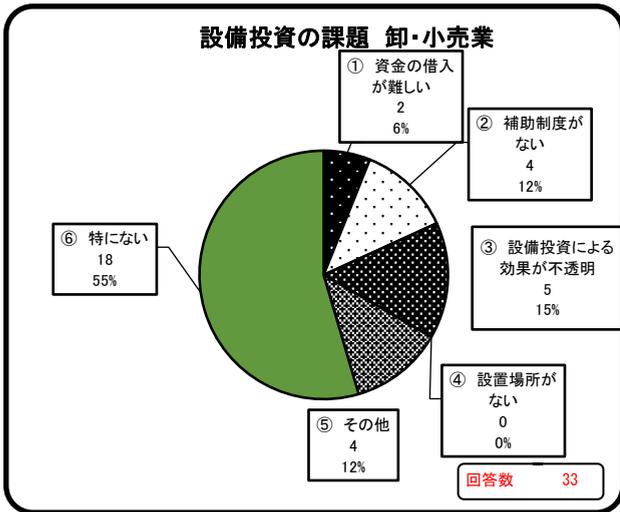
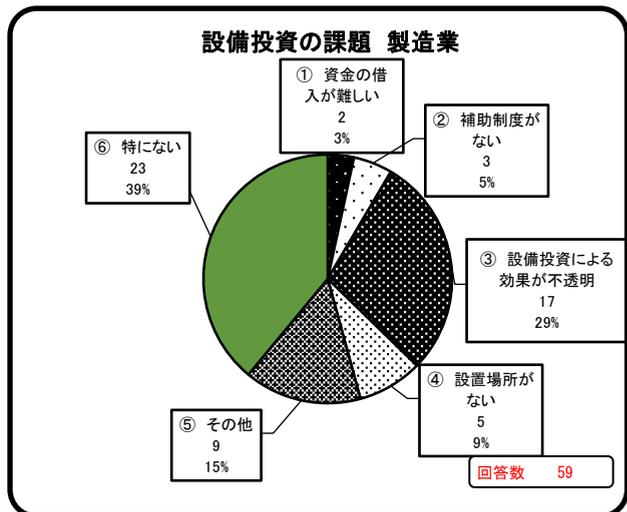
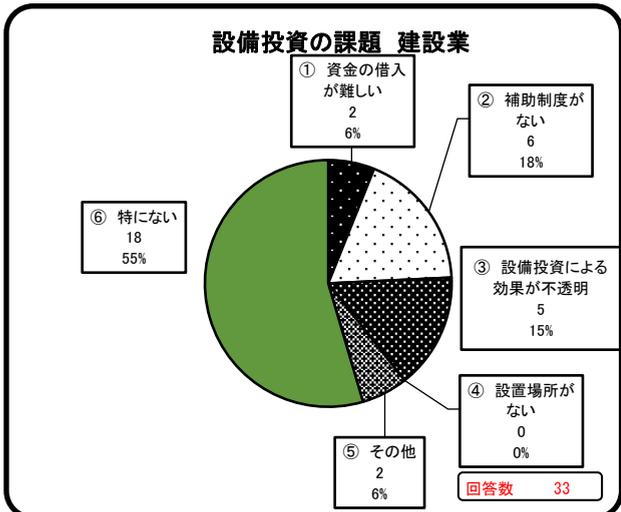
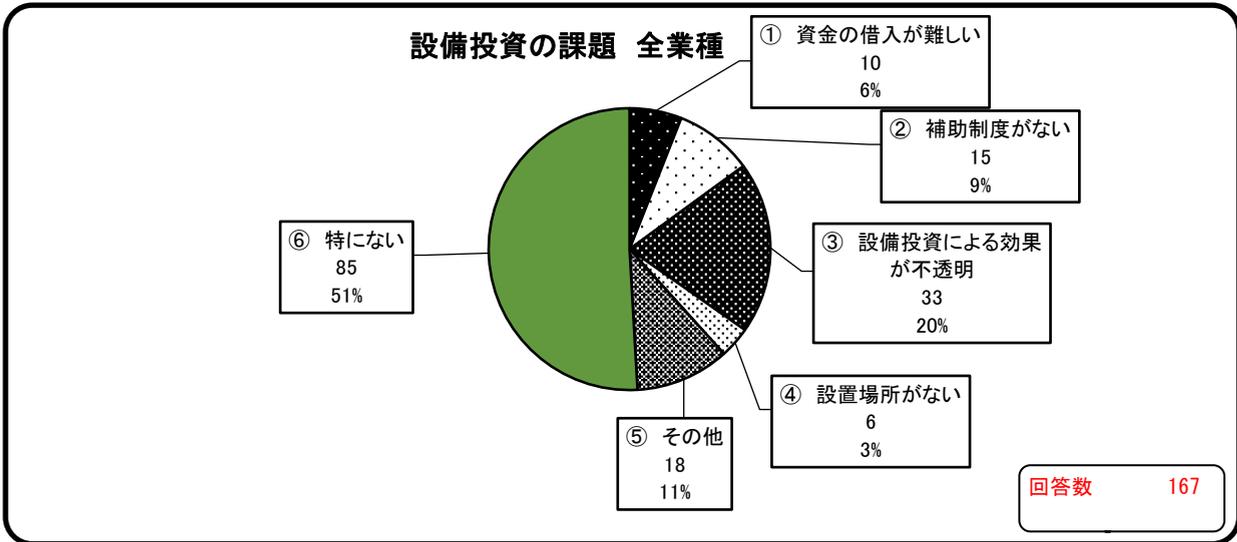
質問(4) (3)の設問で「①予定している」又は「②検討している」とお答えになった方にお聞きします。
設備投資額の規模はどの程度ですか。
(①～⑤のうち1つを選択)

結果(4) 全業種では、「③100万円～500万円未満」38%、「⑤1,000万円以上」31%、と高くなっている。業種別では、製造業は、「⑤1000万円以上」の大規模な設備投資を予定・検討している事業所の割合が高い。その他の業種においては、「③100万円～500万円未満」の投資規模が主流となっている。



質問(5) 設備投資を行う上での課題は何ですか。
(①～⑤のうち複数選択可)

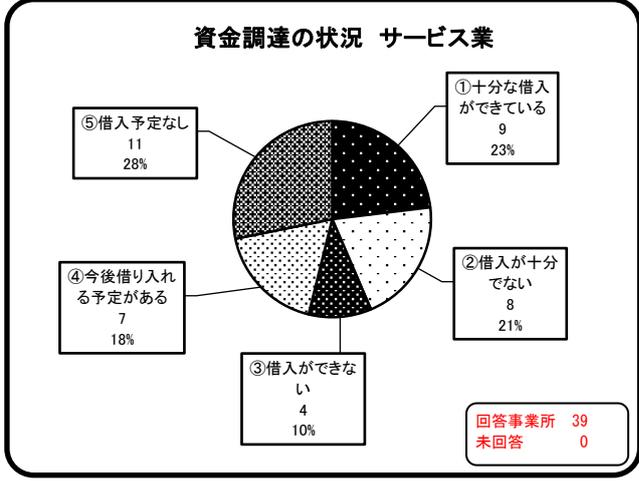
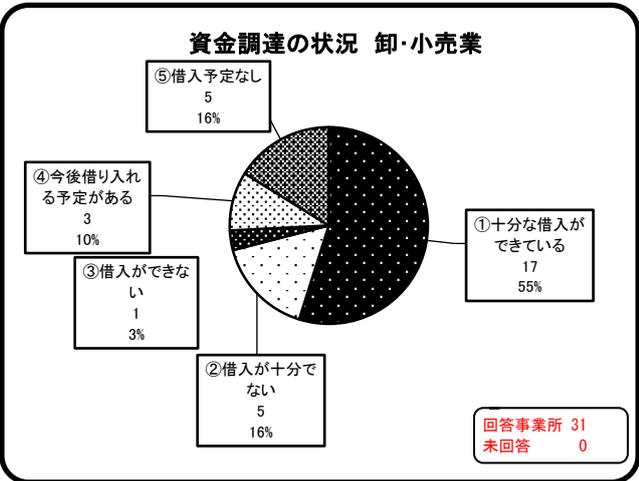
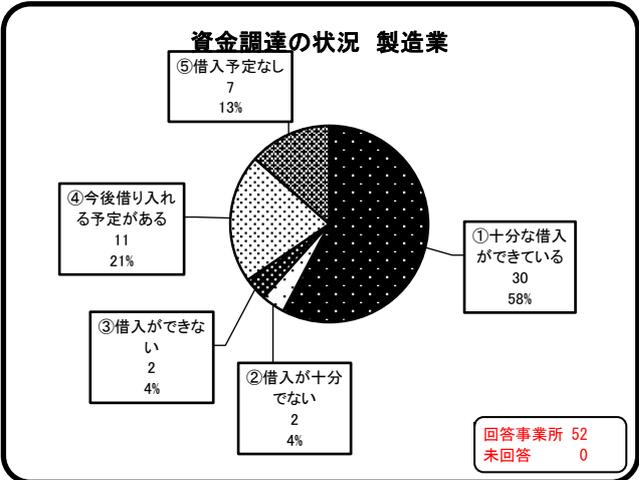
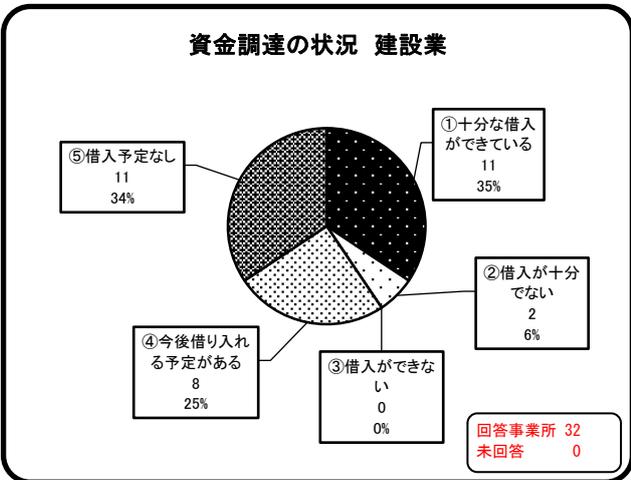
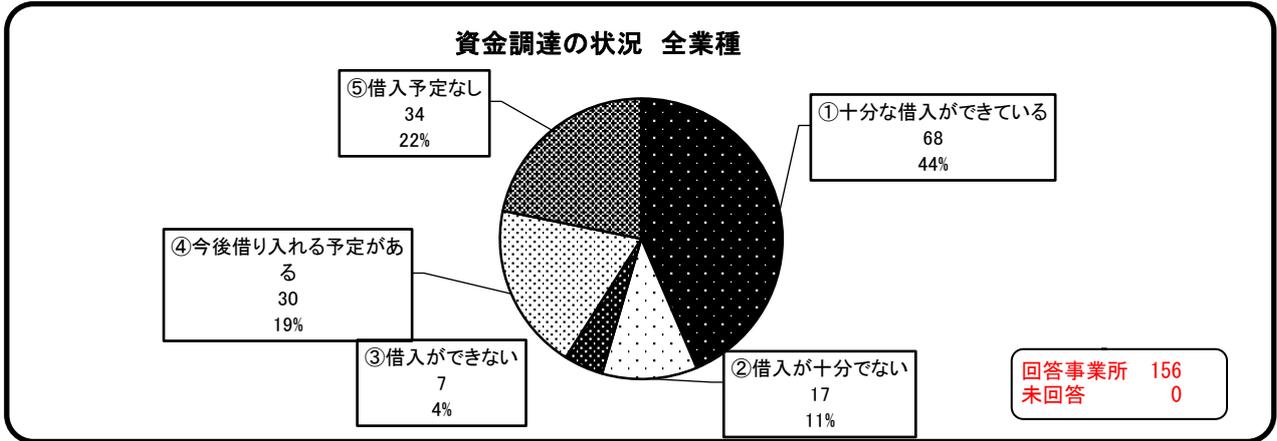
結果(5) 全業種で、課題が「⑥特にない」が多くを占めている。
製造業課題として割合が高いのは「③設備投資の効果不透明」が29%で最も多く、次いで「④設置場所がない」が9%となっており、用地取得のニーズが高いことが伺える。
また、その他では、「今後の景気動向の不透明さ」との声が多かった。



4 資金調達の状況について

質問 (1)	現在の資金繰り・借入れ状況について、次の中から1つお選びください。 (①～⑤のうち1つ選択)
--------	---

結果 (1)	全業種では、「①十分な借入ができています」44%、資金繰りに支障があると考えられる「②借入が十分でない」11%、「③借入ができない」4%となっている。「③借入ができない」を回答した際の理由は、「融資枠がない」、「返済の目途が立たない」等となっている。「②借入が十分でない+③借入ができない」の割合は、全業種で前回調査から横ばいとなっている。
--------	--

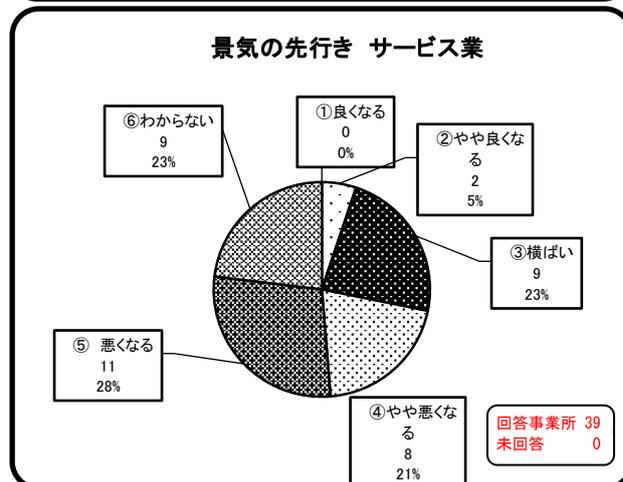
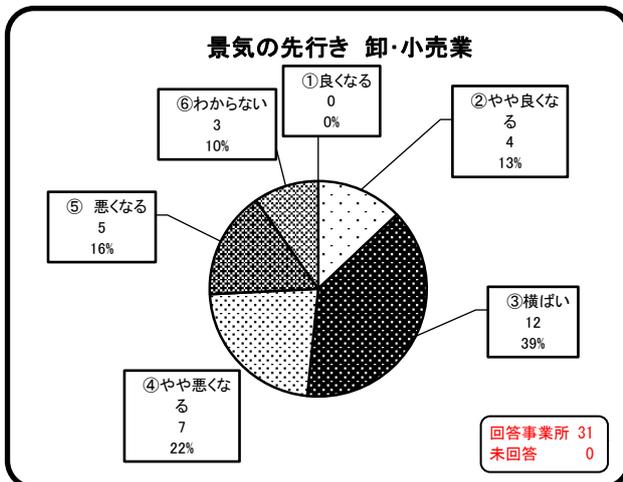
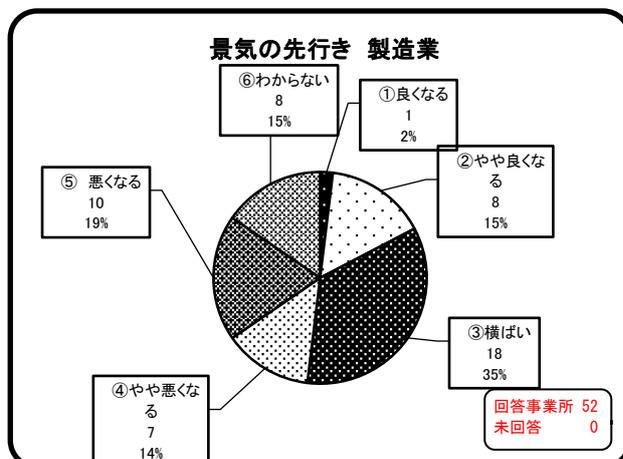
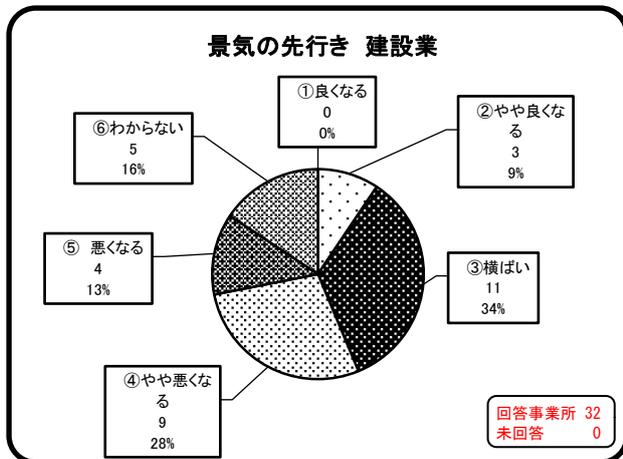
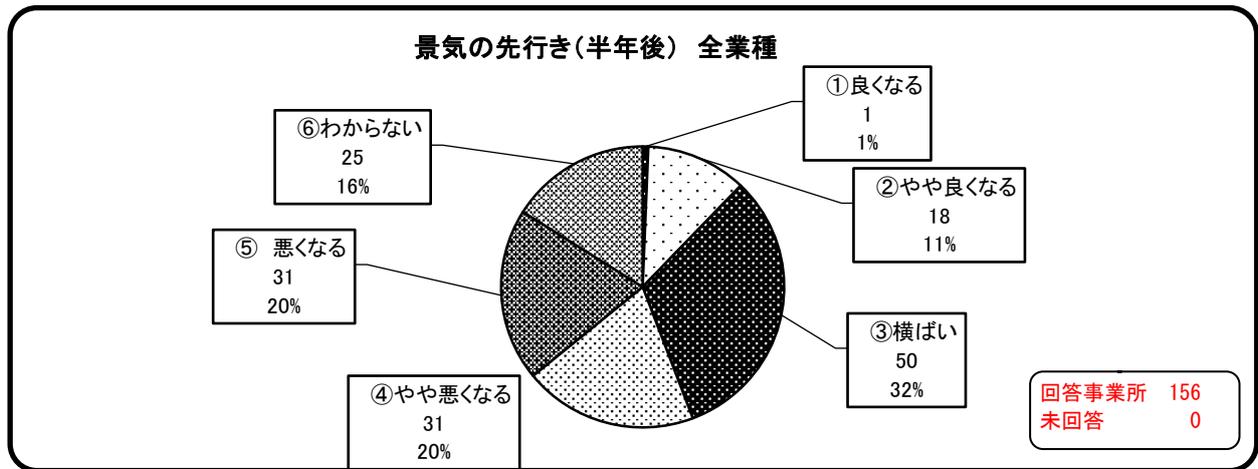


質問(2)	金融関係（資金繰り・借入関係・市の金融政策等）及び市の助成制度で、ご意見がありましたら記入してください。（自由記載）
-------	--

結果(2)	意見等	
	建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・提出書類の量が多すぎる。もう少し簡素化できないのか？ ・助成制度などあるのはありがたい。沢山ある助成制度の一覧などあれば解りやすい。
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資をしても、コロナ一段落後の景気が不透明なため、あまり多額の投資をしにくい状態のため、助成金制度をしっかりと確立して頂きたい ・金融政策が8月で終了し、継続的な下支えの継続を検討いただきたい。 ・市町村独自の助成金などの検討を更にしてほしい ・利子補給を継続してほしい ・財政状況のある中ですが継続した取り組みを期待したい
	卸小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資、不動産投資に対する資産税の減免措置等を希望する ・資金繰り
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・問題なく支援していただいています。 ・コロナ対策支援の更なる強化

5 今後の見通し等について

質問(1)	貴社の業績について、半年後をどのように予想しておりますか。 (①～⑥のうち1つ選択)
結果(1)	全業種では「悪くなる(④+⑤)」が40%で最も多い。「良くなる(①+②)」は12%、「③横ばい」は32%、「⑥わからない」は16%となっている(前回調査の結果:「③横ばい」40%、「良くなる(①+②)」12%、「悪くなる」(④+⑤)30%)。先行きの見通しは悪化すると予想している事業者の割合が増加している。 業種別では、サービス業で「悪くなる」(④+⑤)との回答が49%と半数に迫り、他業種の4割程度と比較して特に暗い見通しとなっている。

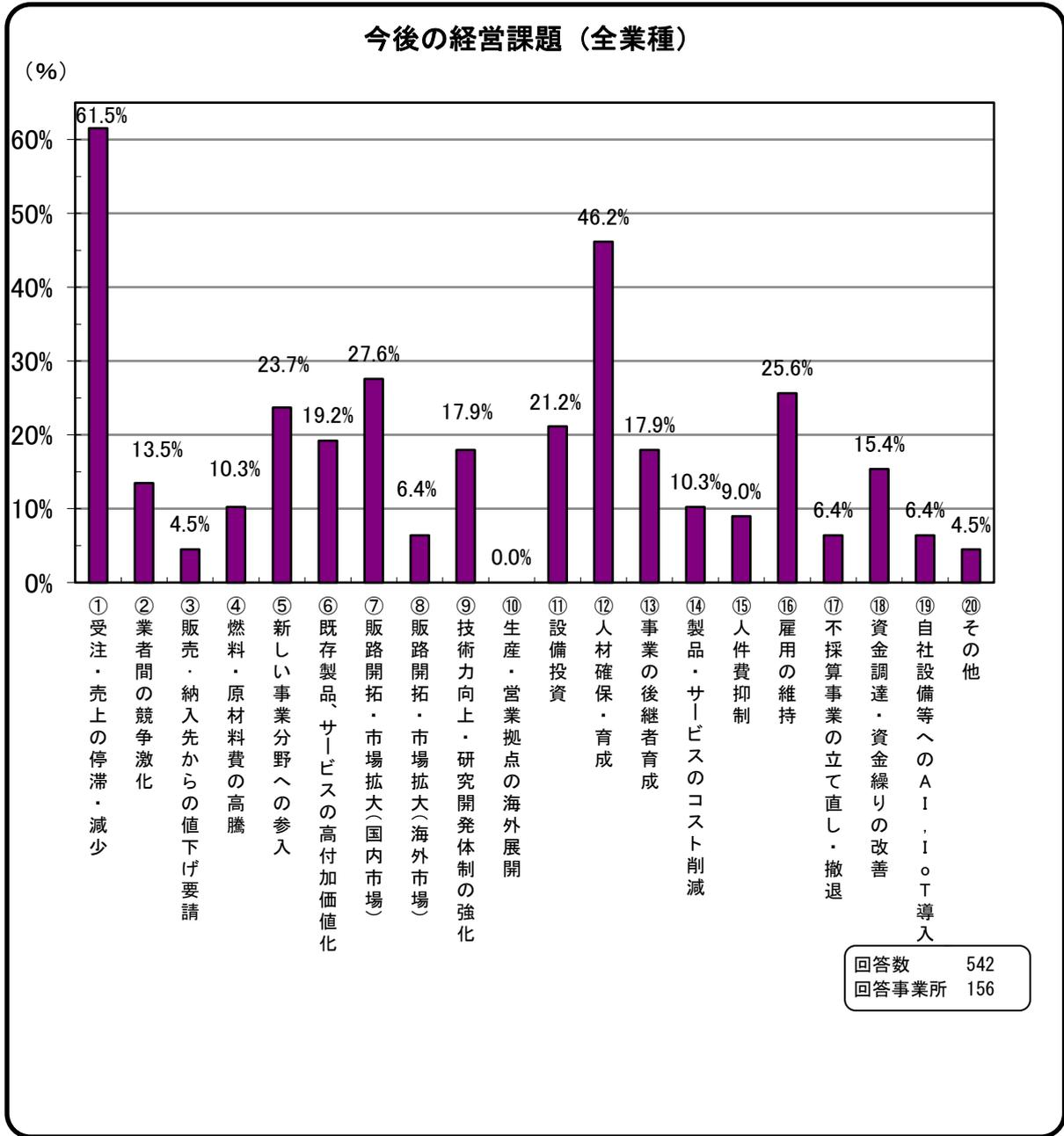


質問(2)	(1)の具体的な要因は、どのようなことですか。(記述)
-------	-----------------------------

結果(2)	良くなる要因(主なもの)		悪くなる要因(主なもの)	
	建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの沈静化により回復希望 ・大口の受注があるため 	建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナによる景気悪化 ・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナによる新規顧客開拓の困難
	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ対応慣れ ・新型コロナウイルスの沈静化 ・新規取引先開拓 ・コロナによる需要低下のゆり戻し 	製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナによる設備投資意欲減退 ・米中貿易摩擦の長期化
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の開拓、新事業の展開 ・新型コロナウイルスの沈静化 ・アフターコロナのIT投資活発化 	卸・小売業 12	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 ・新型コロナによる購買意欲の低下
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規顧客の開拓 	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 ・国家財政の悪化 ・お客様の高齢化 ・売上低迷 ・台風被害(橋通行止め)の影響
	横ばい要因(主なもの)			
	建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・手持ち工事がしばらくあるため 		
	製造業 18	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 3 ・コロナ関係が一段落しても、生活様式が変わってきているため、すぐに以前のように戻るとは考えられない ・生産工程や内容の見直しや改善 ・ある程度の受注残高を確保出来ている状況にある事 ・売上げ前年同期比減も、想定ほどは悪化せず(7割程度) ・幾分か受注の回復が予想されるため ・設備更新 		
	卸・小売業 12	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナ慣れ ・コロナウイルス感染症の長期化に伴い営業活動が規制されてしまう ・コロナの影響で来店客数は落ちている一方、新たな需要が創出 		
	サービス業 9	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染症の長期化 ・コロナの影響を受けにくい業種(自動車整備) 		

質問(3) 貴社にとって、今後において重点的に取り組む必要があると考えている課題は何ですか。次の中からお選びください。(複数回答可)

結果(3) コロナ禍の影響が大きいと見られ、「①受注・売上の停滞減少」を挙げた企業が61.5%と突出している。次いで、「⑫人材確保・育成」46.2%「⑦事業の販路開拓・市場拡大(国内)」27.6%とコロナ前と同様の課題が続いた。
また、その他、前回調査から大きく伸びた項目としては「⑤新しい事業分野への参入」18.5%→23.7%、「⑪設備投資」11.5%→21.1%、「⑮人件費抑制」5.7%→9%、「⑯雇用の維持」12.7%→25.6%、「⑩資金調達」11.5%→15.4%、「⑲AI/IoT導入」2.5%→6.4%とコロナ禍の影響とアフターコロナに向けた企業の姿勢が現れた結果となっている。



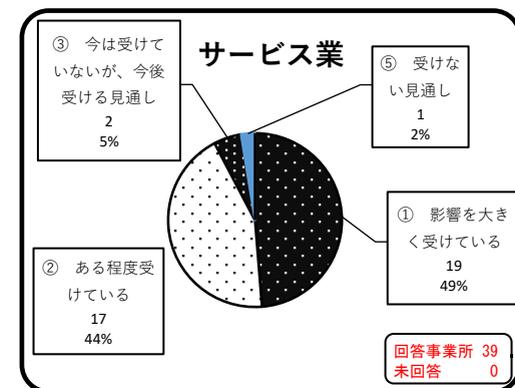
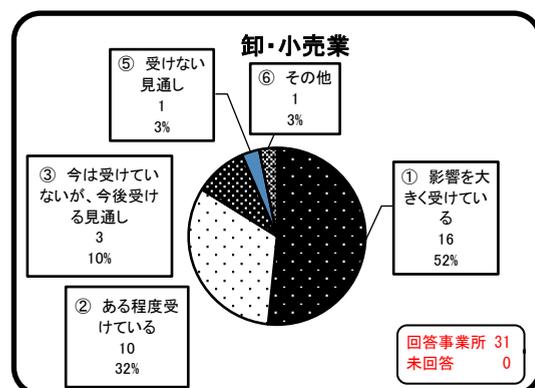
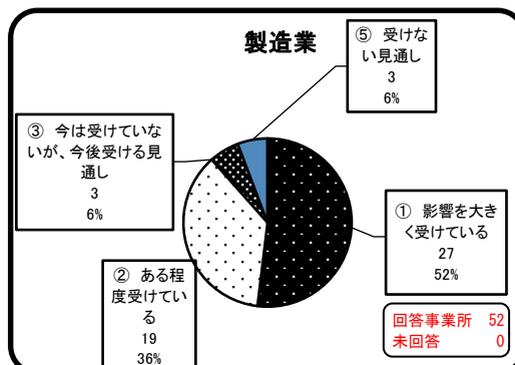
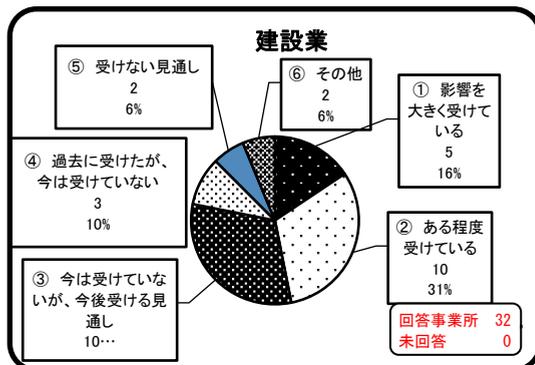
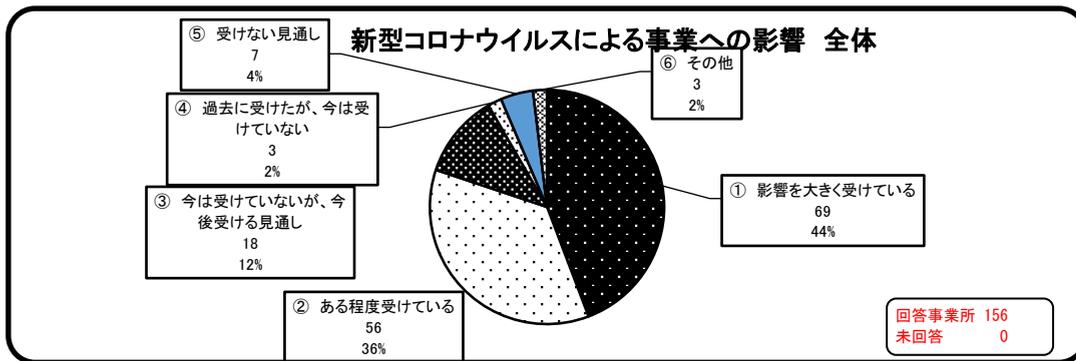
質問(4)	前問の課題解決の為にあればよいと思う仕組みや制度はどのようなことですか。ありましたら記入してください。(自由記載)
-------	---

結果(4)	意見等	
	建設業	補助金説明会
	製造業	補助金説明会 行政指導による地産地消を進めていただきたい 事業変革のための補助金制度 ビジネスマッチングの場。後継者育成の相談の場。 マイスターによる技術講習会などの勉強会 当社製品が海外市場で必要とされるか知りたい 助成金、補助金各種 持続化給付金の再施行、雇用調整助成金の延長(R3年以降も) セミナー、講師派遣 少子化、人口減少への対策 補助金研修会(オンライン)
	卸小売業	補助金 自己学習 コロナ対策支援強化 縦割り行政をやめ、柔軟な行政の構築。地方創生
	サービス業	販売内容の見返し 補助金、助成金創設
	その他	先行きが見えてくるまで人件費等の補助

6 新型コロナウイルス感染拡大の影響について

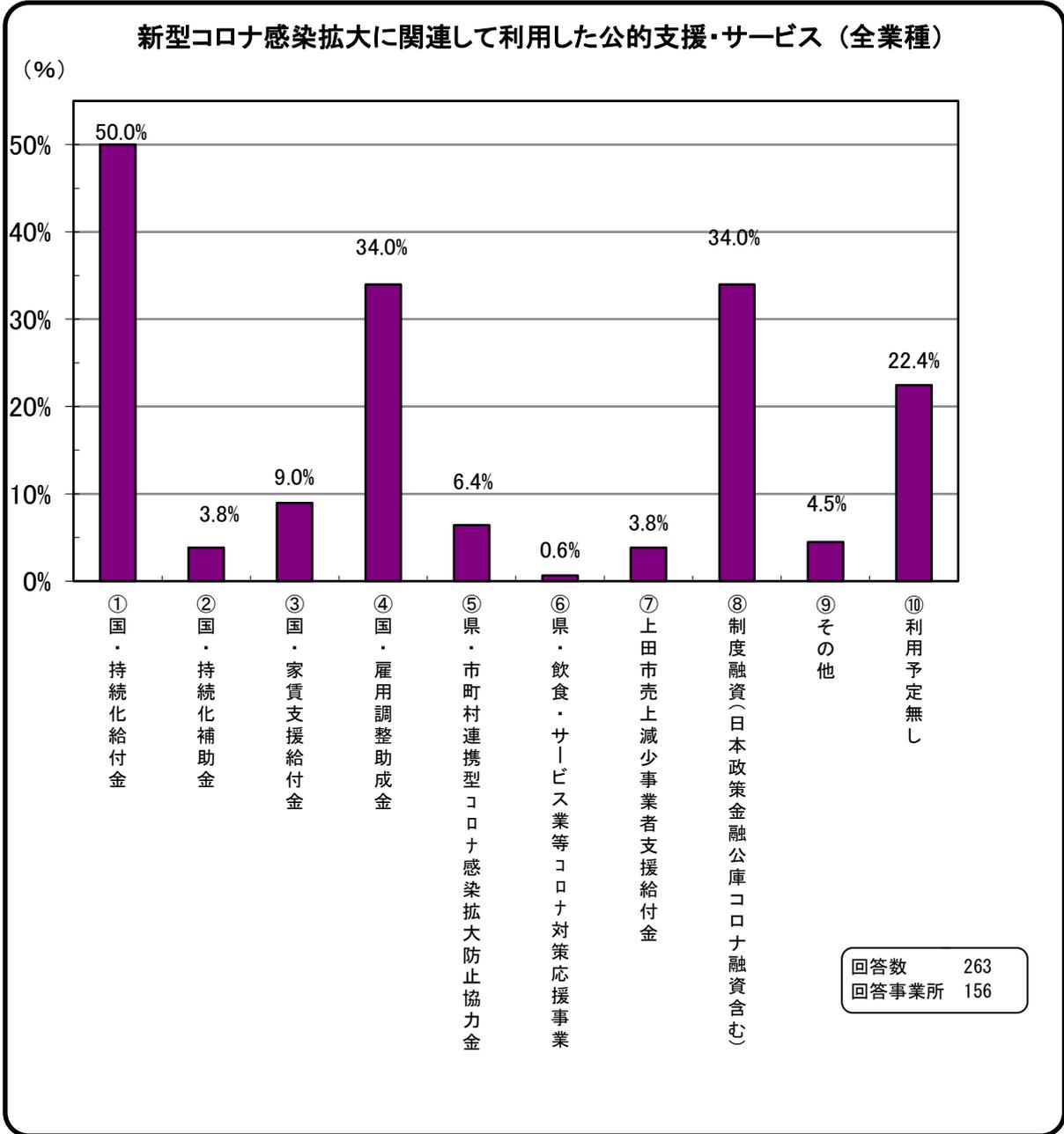
質問(1)	新型コロナウイルスにより、事業への影響はありますか。次の中から1つお選びください。
-------	---

結果(1)	<p>全業種で見ると、新型コロナウイルスによる事業への影響を「⑤受けない見通し」と回答したのは4%。一方、影響の大小にかかわらず影響を受けている「①+②」のは80%にも上る。</p> <p>業種別では、建設業で比較的コロナウイルスによる直接に影響を受けづらい構造が見られる。</p>
-------	---



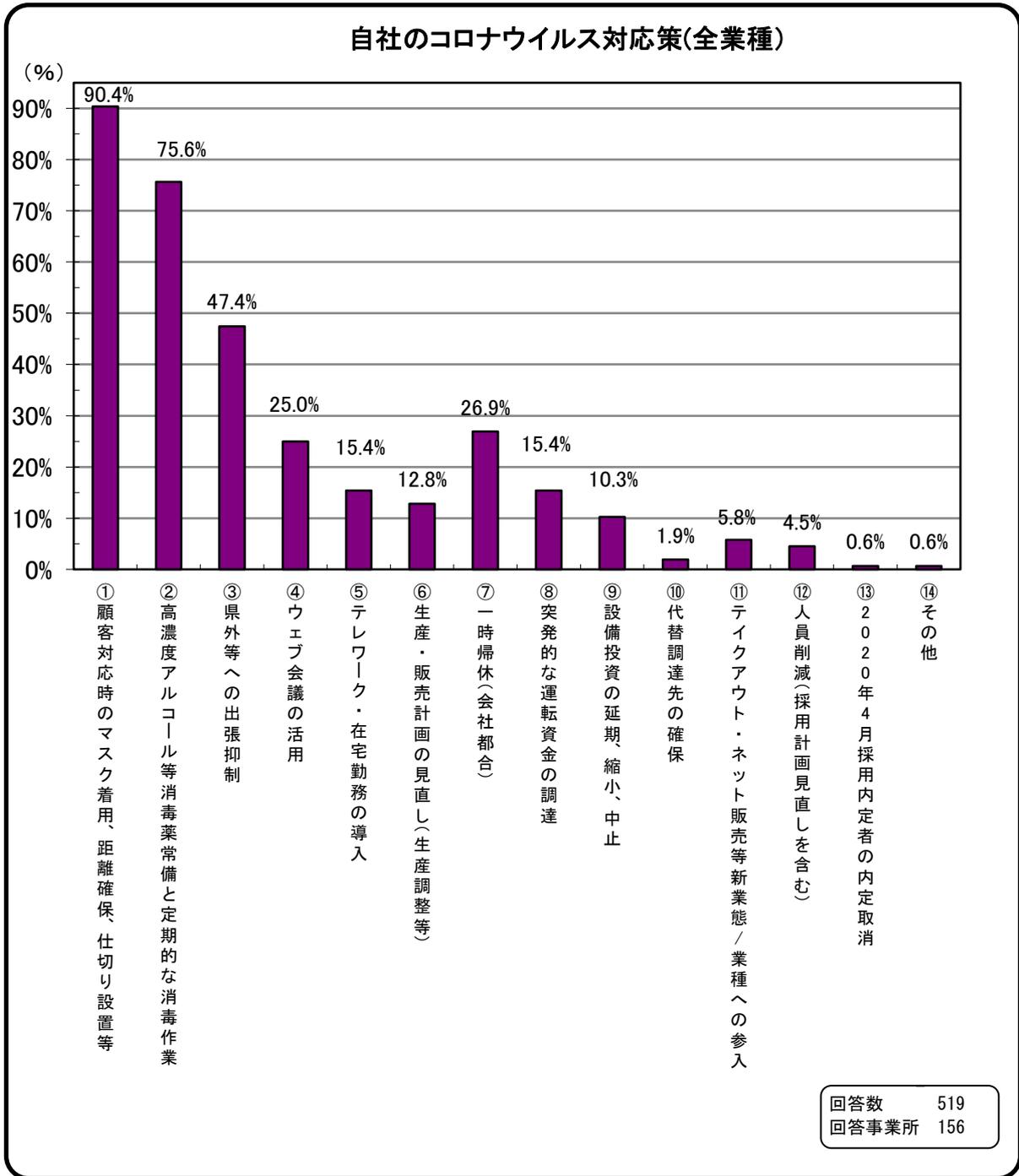
質問(2) 新型コロナウイルス感染拡大に関連して利用した（今後利用予定を含む）公的支援・サービスはありますか。次の中からお選びください。（複数回答可）

結果(2) 全業種では、「①持続化給付金」50.0%、「④雇用調整助成金」34.0%、「⑧制度融資」34.0%の順に利用の多い制度となっている。
業種別で利用割合の差が大きい制度としては「①持続化給付金」建：63%、製：48%、小：35%、サ：54%、「③家賃支援給付金」同順0%、12%、3%、13%、「④雇用調整助成金」同順9%、62%、23%、23% があげられる。



質問(3) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、自社で講じた対応策はありますか。
次の中からお選びください。(複数回答可)

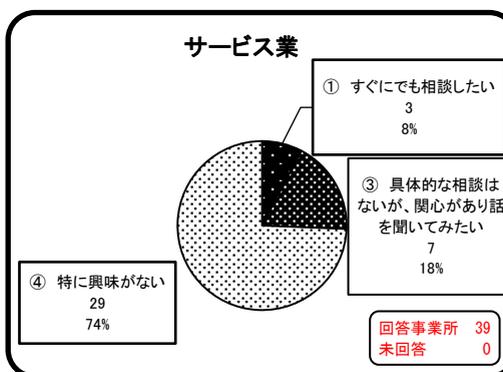
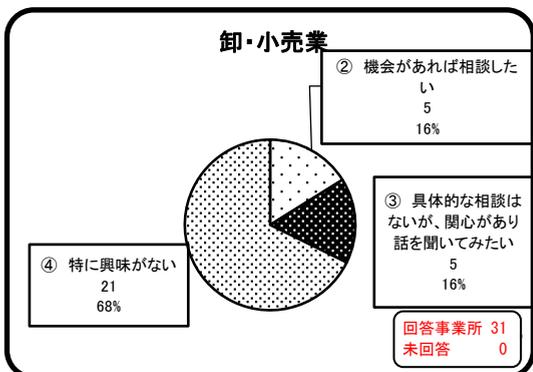
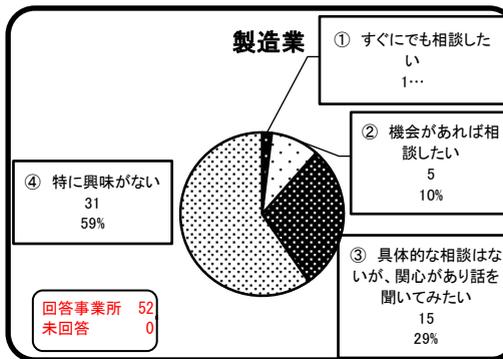
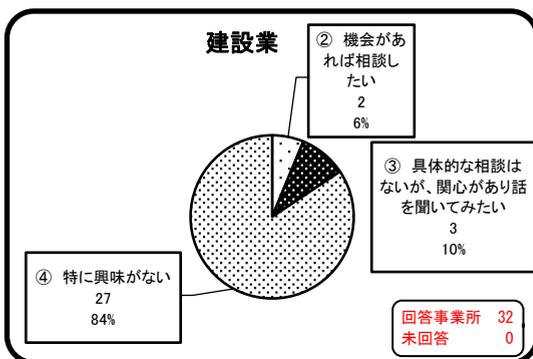
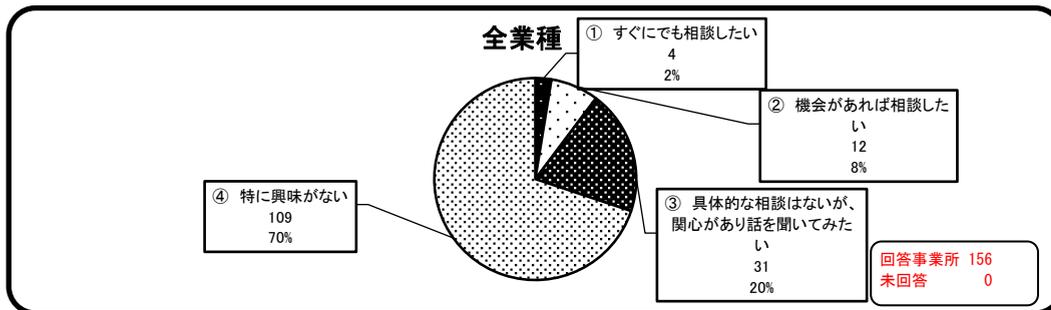
結果(3) 全業種では、「①顧客対応時のマスク着用、距離確保」が90.4%、「②高濃度アルコール等消毒と定期的な消毒作業」が75.6%となっており、基本的な感染症予防対策が広く普及し各事業者に浸透してきていると言える。
製造業においては、「⑥生産・販売計画の見直し」が31.0%、「⑦一時帰休」が50.0%と他業種と比較して突出しており、世界規模での生産停止、景気低迷の影響を大きく受けていることが伺われる。



7 事業承継やM&Aについて

質問(1)	事業承継の問題や、第三者承継、M&Aを活用した事業拡張等について専門家に相談したい意向はありますか。
-------	--

結果(1)	この質問は、上田市が令和2年度から実施している事業承継・M&A支援事業を推進する上で、情報提供の参考とするために実施した。 全体では事業承継について「相談したい①+②」が10%、「③関心がある」が20%、「④興味がない」が70%であった。 また、業種別では、製造業で比較的関心が高く、次いで卸・小売業、サービス業となった。建設業では、興味がないとの回答が84%と高い水準であった。
-------	--



8 その他

質問(2)	その他の意見等がありましたら、記入してください
-------	-------------------------

結果(2)	意見等	
	建設業	
	製造業	
	卸小売業	・助成金、補助金が得られるハードルを下げ、広く行き渡るようにしてもらいたい。 制度だけあっても使えなければ意味がない。 ・事業承継については、「コロナ禍」が大きく双方のその意欲を削いでいる事を実感している。
	サービス業	
	その他	